

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月26日

【事業年度】 第24期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 株式会社パワーソリューションズ

【英訳名】 Power Solutions, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 忠郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6878 - 0284

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 加藤 康男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6878 - 0284

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 加藤 康男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	3,801,334	5,313,368	5,931,700	6,748,255	8,099,962
経常利益 (千円)	379,538	469,796	627,048	509,616	703,020
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	253,561	318,290	446,511	327,493	388,089
包括利益 (千円)	253,561	319,366	447,056	327,316	433,053
純資産額 (千円)	1,918,831	2,288,388	2,794,526	3,306,658	3,802,344
総資産額 (千円)	2,817,991	3,419,181	4,937,553	5,715,794	6,537,602
1株当たり純資産額 (円)	703.66	811.09	978.19	1,078.52	1,141.94
1株当たり当期純利益 (円)	93.30	114.21	157.01	112.97	127.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	88.18	108.05	148.99	107.67	123.00
自己資本比率 (%)	68.1	66.9	56.6	55.5	54.6
自己資本利益率 (%)	13.2	15.1	17.6	11.0	11.5
株価収益率 (倍)	12.5	10.6	7.9	10.1	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,335	430,808	78,906	115,800	1,080,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,637	78,898	210,445	61,872	289,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,977	1,029	782,824	252,540	266,707
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	991,963	1,344,902	1,838,374	1,531,906	2,056,363
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	231 〔66〕	262 〔78〕	333 〔80〕	379 〔92〕	481 〔115〕

- (注) 1. 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人数であり、臨時従業員数は〔〕内に年間平均人数を外数で記載しております。
2. 第20期の自己資本利益率については、連結財務諸表作成移行初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	3,265,439	4,036,874	4,484,463	4,236,853	4,709,695
経常利益 (千円)	357,695	426,298	576,207	240,375	347,187
当期純利益 (千円)	248,932	305,245	422,264	166,598	245,820
資本金 (千円)	377,785	399,304	428,942	470,676	507,768
発行済株式総数 (株)	1,368,132	1,415,486	1,433,292	2,953,502	3,135,406
純資産額 (千円)	1,914,202	2,270,714	2,752,605	2,954,963	3,207,078
総資産額 (千円)	2,660,808	3,198,283	4,691,585	4,624,197	4,970,561
1株当たり純資産額 (円)	701.96	804.82	963.52	1,003.84	1,026.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	33.00 (22.00)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	91.59	109.53	148.49	57.47	80.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	86.57	103.62	140.90	54.77	77.91
自己資本比率 (%)	71.9	71.0	58.7	63.9	64.5
自己資本利益率 (%)	14.0	14.6	16.8	5.8	8.0
株価収益率 (倍)	12.8	11.1	8.3	19.9	25.8
配当性向 (%)	-	-	-	38.3	31.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	167 〔66〕	185 〔78〕	203 〔80〕	206 〔87〕	215 〔95〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	103.0 (112.7)	107.2 (110.0)	109.5 (141.1)	102.6 (169.9)	187.9 (213.2)
最高株価 (円)	3,060	2,990	2,633	1,627 (3,400)	2,630
最低株価 (円)	1,985	2,000	2,200	1,126 (2,391)	1,175

(注) 1. 2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、1株当たり中間配当額は当該株式分割前の金額で記載しております。

2. 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人数を外数で記載しております。

3. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第23期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

7. 2025年12月期の1株当たり配当額25円00銭のうち、期末配当額12円50銭については、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

年 月	変 遷 の 内 容
2002年 1月	当社を設立
2002年12月	証券会社向けに業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービスの提供を開始
2003年10月	資産運用会社向けに業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービスの提供を開始
2006年 7月	信託銀行向けに業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービスの提供を開始
2007年 1月	顧客向けコンサルティングの一環として一般労働者派遣事業許可証を取得
2011年 7月	金融事務（投資信託の適時開示レポート）におけるアウトソーシングを開始
2012年 1月	旅行業法に基づき旅行業登録し、航空券手配代行サービスを開始
2012年 6月	福岡オフィス（航空券手配代行サービス）を開設
2012年 7月	銀行向けに業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービスの提供を開始
2018年 2月	UiPath株式会社のゴールドパートナーとしてリセラー契約（注2）を締結
2018年 8月	一般事業者向けRPAライセンス販売及びRPA導入サポートサービスを開始
2019年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2019年12月	UiPath株式会社のダイヤモンドパートナー（注1）に認定
2020年 1月	横須賀市とICT（情報通信技術）を活用した包括連携協定を締結
2020年 8月	九段下オフィスを開設
2021年 4月	株式会社エグゼクションの株式取得（子会社化）
2021年12月	Microsoft Gold Cloud Platformコンピテンシー（注2）を取得
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりマザーズ市場からグロース市場へ移行
2023年 4月	豪州Sazae社と資本業務提携に基づく協業開始 ミニコンデジタルワーク株式会社の株式取得（子会社化）
2023年10月	株式会社OLDEを設立（子会社）
2024年 2月	グループ内事業再編により、RPA関連サービスを提供する当社デジタルインテグレーション推進本部とミニコンデジタルワーク株式会社を株式会社OLDEに統合
2024年 4月	株式会社イノベティブ・ソリューションズの株式取得（子会社化）
2025年 5月	株式会社キャッツの株式取得（持分法適用関連会社）
2025年11月	株式会社八興システムズ、株式会社ウィズ・テックの株式取得（子会社化）

（注）1．当社の子会社である株式会社OLDEは、ダイヤモンドパートナーとしてUiPath社の製品の販売権利に関する契約を締結しております。ダイヤモンドパートナーとはUiPath社と取引を行っているビジネスパートナーの最上位種別で、ビジネスパートナーの中で最も高い販売力と技術力を有し、UiPath製品の導入支援・実績が豊富なパートナーです。

2．当社は「Microsoft Azure」の資産運用会社向けサービスにおける活用実績及び事例が認められ、Microsoft Gold Cloud Platformコンピテンシーの認定を受けております。Microsoft Gold Cloud Platformコンピテンシーとは、Microsoftパートナーとして高度なソリューションの専門性と実績を持っている会社であることを日本マイクロソフト株式会社が証明する認定であります。

3 【事業の内容】

当社グループは「誰もが新たな一歩を踏み出せる社会」という企業ビジョンを掲げて、資産運用会社等金融機関およびその他業界に向けたDX推進・DXコンサルティングサービス、法人に向けたRPAライセンスの販売、導入サポート及びテクニカルサポート等のRPA関連サービス、サーバ構築やネットワーク構築、システム運用支援などのインフラエンジニアリングサービスを行っております。

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社エグゼクション、株式会社OLDE、株式会社イノベティブ・ソリューションズ、株式会社八興システムズ及び株式会社ウィズ・テックで構成されており、「ビジネステクノロジーソリューション事業」の単一セグメントで事業を展開しております。

当社グループの主な提供サービスの内容は次のとおりであります。

DX推進・DXコンサルティング

当サービスは、主に当社及び連結子会社である株式会社イノベティブ・ソリューションズ、株式会社ウィズ・テックが行っております。

当社は、資産運用会社をはじめとする金融機関を対象に業務のDX推進・DXコンサルティングを行っており、当社の主要サービスであります。具体的には、レポート関連システムの開発、コンプライアンス関連システムの開発、発注関連システムのDX化を行っております。株式会社イノベティブ・ソリューションズは、製造業や物流業などの幅広い分野に対して、主に業務プロセスの改善や標準化を行うコンサルティングを行っており、株式会社ウィズ・テックは、総合ITベンダーなどにシステムインテグレーションサービスを提供しております。

金融機関では、システムインテグレーター（注1）（以下、「SIer」という。）等が提供する様々な汎用サービスを利用しておりますが、当該サービスに接続できる環境を整備しただけでは、実際に汎用サービス等のシステムを使用するビジネス部門において、既存のシステムと上手く接続がされないなど業務上利用しやすい状態とはならない場合があります。当社では、各ビジネス部門のニーズを満たすために、SIer等の汎用サービス間や顧客内のシステムの連携や付加機能のDX化を行っております。

当社は顧客企業が各種汎用サービス導入後、エンドユーザーであるビジネス部門が利用できるまでの最後の部分を「ラストワンマイル」と呼び、これらを最適化することを主な事業としております。



金融機関は新商品対応や金融規制への対応、AI・IoT・ビッグデータ・RPA・SaaSといった新たなテクノロジーの組み込み等、業務プロセスの変更や新技術の導入機会が多く存在しております。当社は、「あらゆるラストワンマイルにITで立ち向かう」というミッションを実現すべく、ユーザーに密着した業務のDX推進・DXコンサルティングを行っております。

また、新たなビジネスモデルの確立を目的として、SaaSインテグレーションの更なる推進に注力しており、2023年3月に数多くのSaaSサービスを取り扱う豪州Sazae社と資本業務提携を締結したほか、当社内においてもSaaS商材を中心に幅広い先端IT商材に関して、有用性検証及び当社の主要サービスであるDX推進・DXコンサルティングサービスでの活用を進めております。

RPA関連サービス

当サービスは、M&Aやグループ内事業再編など（注2）により主に連結子会社である株式会社OLDEが行っております。

RPA（注3）は「複数のシステムを接続し、業務を最適化すること」を目的としており、「ラストワンマイルの最適化」を行ってきた当社のDX推進・DXコンサルティングサービスとの親和性が非常に高いサービスであると考えてお

ります。

当社グループは、これまで培ってきた「ラストワンマイルの最適化」に関する業務プロセスの自動化を一層推進するため、2018年2月にUiPath株式会社のゴールドパートナーとしてリセラー契約を締結し、同年8月より一般事業会社向けにRPAソフトウェアであるUiPath RPA Platform(注4)のライセンス販売及び導入サポートを行っております。UiPath社はRPAソフトウェアにおけるリーディングカンパニーであり、2024年度(2024年4月~2025年3月)の国内RPA市場で、UiPath社が第1位になりました。また、2025年度(2025年4月~2026年3月)の同市場でも、引き続きUiPath社が売上シェア第1位と予測されています(出典:「ITR Market View: RPA / iPaaS / ワークフロー市場2025」)。当社グループでは、既に取り行っていた金融機関に加えて、その他の業界の法人に対してもサービスを提供しており、2019年12月には最上位のダイヤモンドパートナーに認定されております。

インフラエンジニアリング

当サービスは、主に連結子会社である株式会社エグゼクションおよび株式会社八興システムズが行っております。

オンプレミス環境、クラウド環境などのサーバ構築やネットワーク構築、システム運用支援など基盤構築支援、ならびに導入サポートを展開しております。

(注) 1. システムインテグレーター

情報システムの構築や統合を請け負い、企画、設計、開発、構築、導入、保守、運用などを行う業者。

2. RPA関連サービスの事業拡大を目的として2023年4月にミニコンデジタルワーク株式会社の全株式を取得、RPA関連サービスの集約を目的として2023年10月に株式会社OLDEを設立し、2024年1月に両社を株式会社OLDEに統合。さらに2024年2月に当社のRPA関連サービスを提供するデジタルインテグレーション推進本部を株式会社OLDEに統合させ、株式会社OLDEがRPA関連事業を行っております。

3. RPA

Robotic Process Automationの略語であり、ルールエンジンやAI、機械学習等を含む認知技術を活用して、これまで人間のみが対応可能と想定されていた操作等をソフトウェアロボットによって自動化する取り組み。日本国内でも、生産年齢人口の減少や働き方改革による業務効率化のニーズを満たす技術として注目されている。

4. UiPath RPA Platform

当社グループがリセラー契約を締結しているUiPath社が提供するRPA製品シリーズ(UiPath Studio、UiPath Orchestrator、UiPath Robots等)。

当社の特長と強みは次のとおりであります。

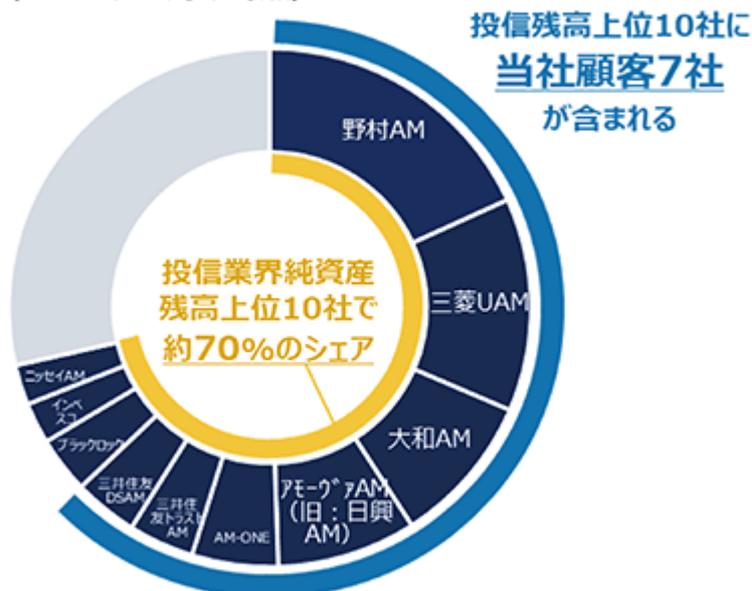
業界特化によるニッチなポジションの確立

ラストワンマイルを事業領域とするには、「多様な汎用サービスの統合」及び「オーダーメイドの開発」が必要となります。各社の汎用サービスの習熟と個社特性が高い開発を効率的に実現することは難しく、大手SIerを含む競争が少ないニッチな領域であります。

特に金融機関では、採用されているシステムが比較的共通していることから、金融業界に特化することでノウハウの横展開が可能となり、当社は、同事業領域でのサービス提供とコスト優位性を実現しております。また、業界の特徴として案件獲得時に受注実績が重要な評価指標となることから、資産運用業界における投信残高純資産上位企業との取引実績が、他社との差別化要因の一つになっているものと考えております。

| 投信残高ランキングとシェア

(2025年12月末時点)



※公募投信と私募投信の純資産残高の合計ベース
出所:投資信託協会「運用会社別資産増減状況」

ラストワンマイル領域の事業化による高収益案件の獲得

当社が属するシステムインテグレーション業界では、元請けから下請けに作業を段階的に委託していくピラミッド構造が一般的であります。当社は、汎用サービスを導入した後の開発を個別別に提供していることから、顧客と直接取引を行うプライム案件（注1）が主体となっております。

顧客ニーズに柔軟に応えるための組織体制

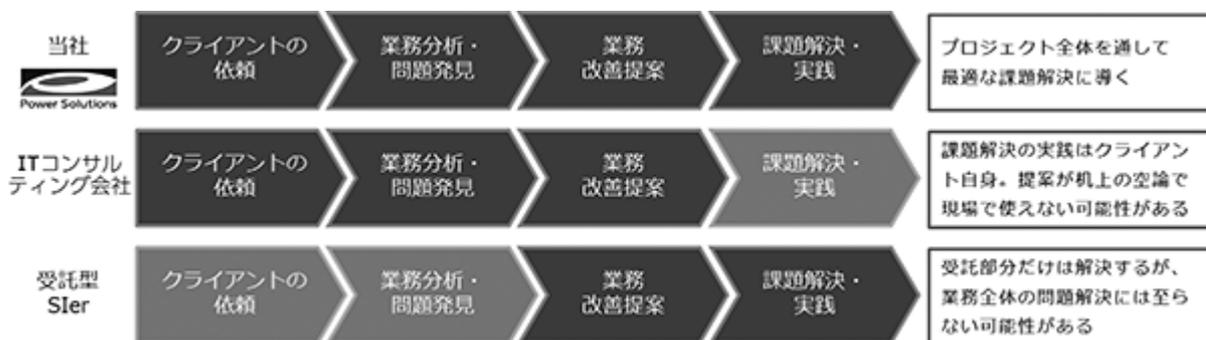
当社は、業務分析・問題発見から課題解決・実践まで一貫してサポートする「一気通貫体制」及びコンサルタントが直接顧客とコミュニケーションをとる「製販一体体制」を構築しております。

当社は、業務コンサルティング・システム設計・開発・運用保守までのDX化を一気通貫で提供しております。特に金融機関の業務は高度かつ複雑化しており、システム開発前に業務コンサルティング、システムアドバイザーを行ったうえで、設計、開発、運用保守サイクルを総合的に提案しております。

一般的に、コンサルティングを主な業務分野とするITコンサルティング会社では業務分析・問題発見・業務改善提案を行いますが、具体的に解決策の提供までには行いません。また、受託型SIerは対象とする業務範囲を限定した業務改善提案と解決策の提示を行うため、全体最適された提案に至らない場合があります。

当社は、一気通貫体制によって業務プロセス全体を俯瞰して課題解決を行うことが出来、顧客満足度の高いサービスの提案が可能であると考えております。

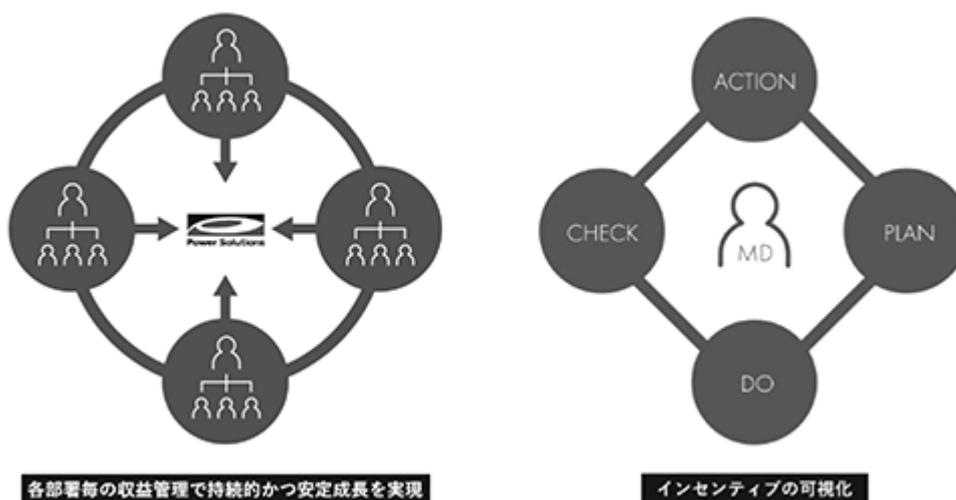
製販一体体制とは、コンサルタントがチームで専属担当となり、案件獲得からサービス提供までを行う体制です。営業人員を確保する必要がないため、コストを意識した営業展開が可能となると同時に、現場の声を丁寧に拾い上げたサービスの提供が可能となっております。また、案件獲得においても、顧客企業のビジネス部門への理解と金融機関特有のシステムサービスに関する知見の双方が必要であるため、本体制が効果的に機能しているものと考えております。



MD制（注2）

当社は、顧客企業からの受託開発及び運用保守等のサービス提供を担当する各部署を疑似的な企業とみなし、部長であるMD(Managing Director)に権限の委譲と成果の適正な配分を行っております。部署での収益は諸コストを除き部署内で配分されるため、案件の成功と従業員のインセンティブを紐付けることで、案件獲得力を強化しております。また、自部署の部下がMDとなり、新部署を設立すると、独立元のMDにはのれん分けとして新部署の収益の一部が継続的に付与される仕組みとなり、人材育成にも効果を発揮しております。

各部署の「経営」をMDに任せることで、リーダーシップや起業家精神の養成とモチベーションの向上を図っております。

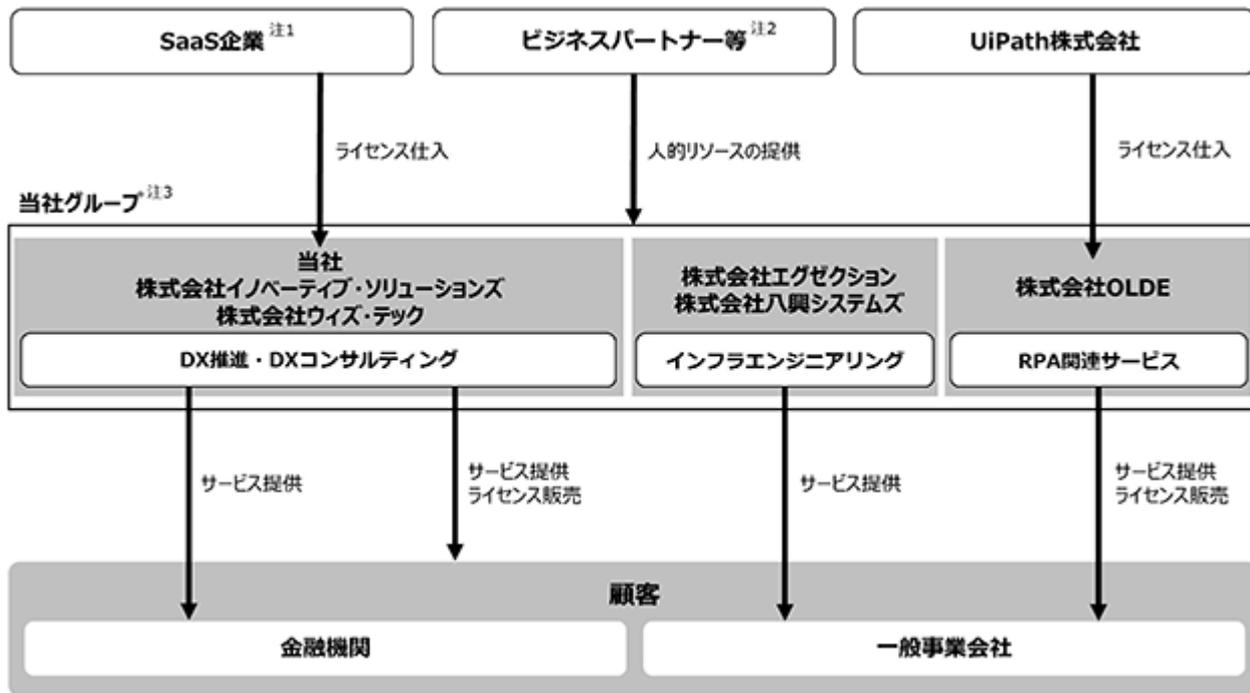


(注) 1. プライム案件

トライアルとしての販売があることからライセンス販売及び航空券手配代行サービスのみを提供している取引先を除き、エンドユーザーである顧客との直接取引及び顧客グループのシステム開発会社との取引を指す。

2. MD制

組織を各部署に分け、それぞれをひとつの会社のように位置付けて部署別収益管理制度をベースに運営することで部署の収益に個人の賞与を連動させる制度。なお、当社MDの賞与は、業績等に連動するインセンティブ賞与と業績等に連動しない基本賞与の2段構造となっており、インセンティブとは、年2回(夏、冬)の賞与のうち、部署及び個人の成果に連動したインセンティブ賞与を指す。



- (注) 1. SaaS企業
Smartsheet社、Boomi社等のSaaS製品の製造・販売元の企業。
2. ビジネスパートナー等
システムエンジニア等の人材提供や再委託先の企業等。
3. 当社の連結子会社のみ記載しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	当社の議決権比率	関係内容
(連結子会社) 株式会社 エグゼクション (注)1.2.	東京都新宿区	80,000千円	システムエンジニア リングサービス	100.0%	役員の出向3名 営業取引
株式会社OLDE (注)1.3.5.	東京都千代田区	100,000千円	RPA関連サービス	100.0%	役員の出向4名 営業取引
株式会社イノベティ ブ・ソリューションズ (注)1.4.	神奈川県横浜市西区	50,000千円	DX推進・DXコンサルティング サービス	100.0%	役員の出向2名 営業取引
その他2社					
(持分法適用関連会社) その他1社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社エグゼクションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,467,779 千円
	経常利益	124,257
	当期純利益	80,475
	総資産額	720,133
	純資産額	523,590

3. 株式会社OLDEについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,049,903 千円
	経常利益	186,193
	当期純利益	111,387
	総資産額	1,647,391
	純資産額	346,348

4. 株式会社イノベティブ・ソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,057,032 千円
	経常利益	171,548
	当期純利益	115,334
	総資産額	517,250
	純資産額	300,001

5. 住所は、登記上の本店所在地によっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネステクノロジーソリューション事業	481 [115]
合計	481 [115]

(注)1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた人数であります。

2. 従業員数欄の〔外書き〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4. 当期末における連結従業員数は前期末に比べ増加しております。これは主として、当期中に実施したM&Aにより、2社の連結子会社が新たに当社グループに加わったことに伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215 〔95〕	35.0	6.3	6,935

事業部門の名称	従業員数(名)
金融DX推進本部	63 〔21〕
資産運用DX推進本部	50 〔20〕
DXコンサルティング本部	71 〔32〕
オープンイノベーション本部	7 〔5〕
ビジネスインフラ本部	8 〔8〕
全社(共通)	16 〔9〕
合計	215 〔95〕

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた人数であります。
 2. 従業員数欄の〔外書き〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、役員および委任契約に基づく執行役員を除く、雇用契約に基づく従業員(在籍出向者を含む)を対象として算出しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
13.5	40.0	63.8	68.3	63.5	正規雇用労働者における男女の賃金の差異は主に管理職割合によるものです。また、パート・有期労働者における男女の賃金の差異は主に所定労働時間の違いによるものです。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76条)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25条)第71条6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

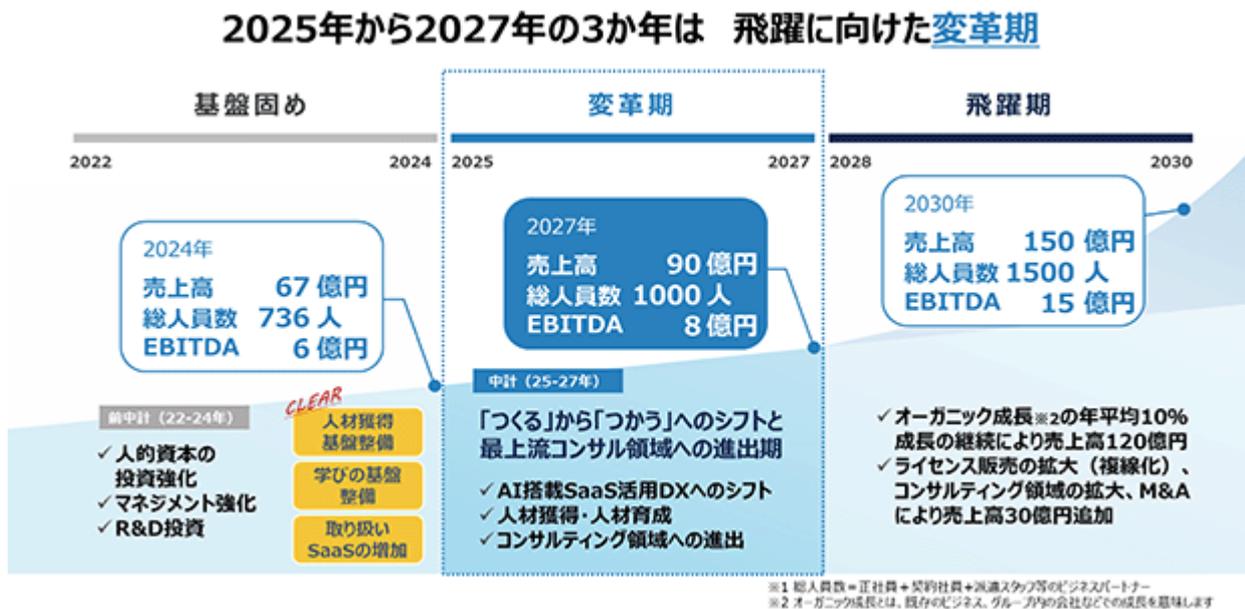
(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誰もが新たな一歩を踏み出せる社会」を企業ビジョンに掲げております。顧客の業務プロセス全体を俯瞰し、既に導入されている各種システムインテグレーター等の汎用サービスをビジネス部門がスムーズに利用できるよう最適化するためのソリューションの提供を主な事業としております。

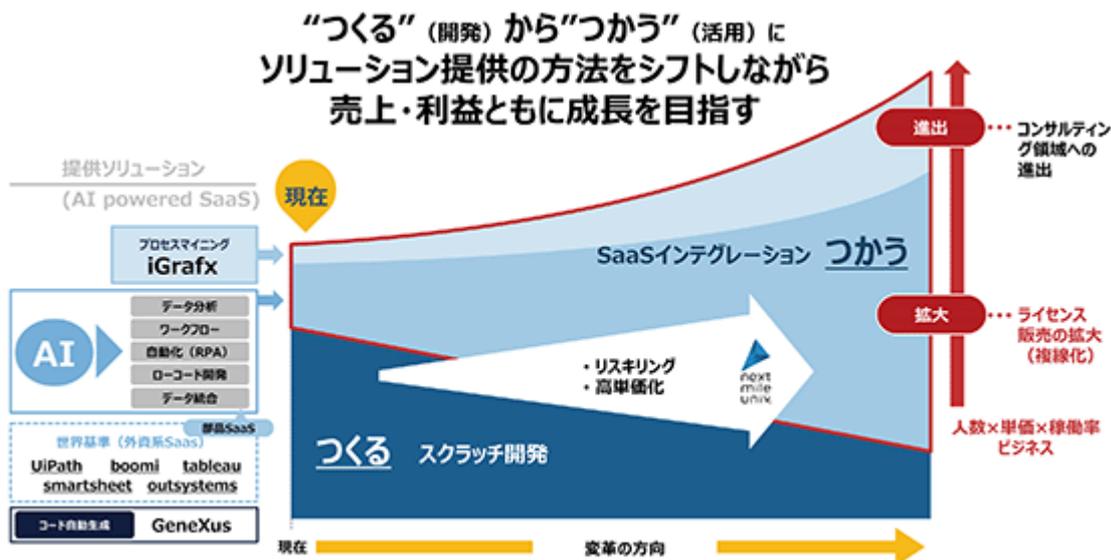
(2) 中長期的な会社の経営戦略

ミッションである「あらゆるラストワンマイルにITで立ち向かう」を推し進めるための事業基盤の強化を行ってまいります。顧客領域は、今までの主力業界である金融業界（資産運用会社を中心とした、証券会社、信託銀行等）をさらに深耕させ、金融業界以外（物流、製造等）についても積極的に新規顧客の獲得を目指し、顧客領域の拡大を図ってまいります。

2025年度を初年度とする3カ年の中期経営計画では、この3年間を「変革期」と位置づけ、売上・利益での着実な成長を実現しつつ、飛躍期（28-30年）に向けた成長投資を行います。



中期経営計画の基本方針は、ソリューション提供の方法をシフトし、成長を目指します。



経営戦略の重点施策は、つぎの4つとなり、詳細は当社HPの中期経営計画をご覧ください。

<https://powersolutions.co.jp/ir/managementplan/>

重点施策：既存顧客との取引拡大（カスタマーサクセス戦略）

AI搭載SaaSデータの活用により、「つくる」から「つかう」へのシフトすることで開発期間を圧縮し、また、継続提案の質を向上させることで、更なる取引拡大を目指していきます。

重点施策：新規顧客獲得（顧客基盤の拡大）

AI搭載SaaS企業とのパートナーシップを通じて、顧客基盤の拡大を目指していきます。

重点施策：人員の増強と顧客単価の向上

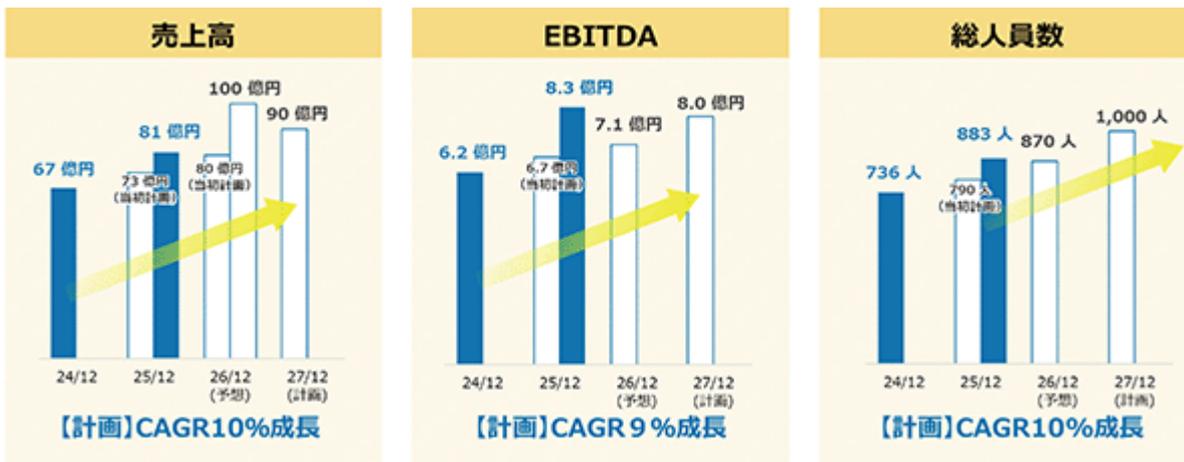
学びの基盤を生かし、人を増やして、顧客単価も上げる。

重点施策：コンサルティング領域への進出

顧客のToBe（あるべき未来）を描き、AI搭載SaaSの最適配置を導くアドバイザーへ。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、利益を安定的に確保することを目指しており、2025年度を初年度とする3カ年の中期経営計画では、売上高、EBITDA（営業利益＋償却費（減価償却費、のれん償却費等））、総人員数を重要な指標と位置付けております。



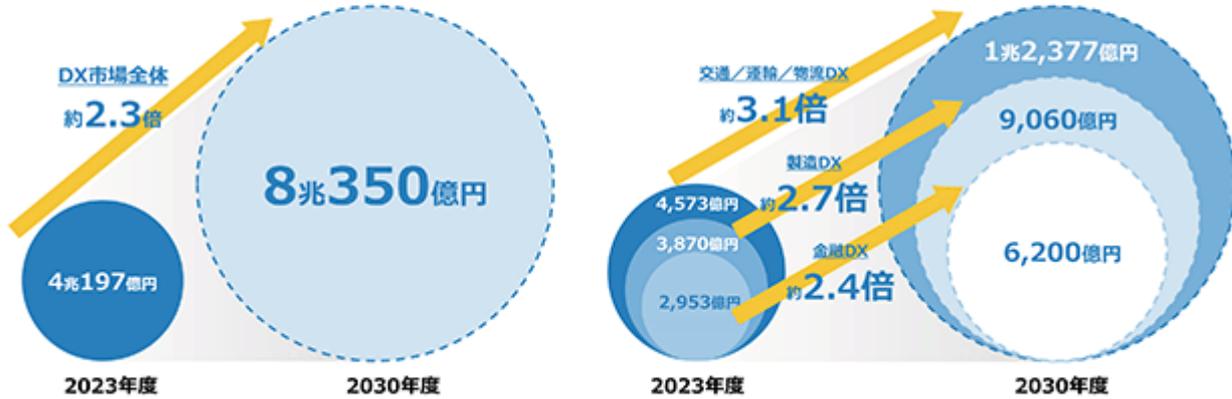
※ 総人員数 = 正社員 + 契約社員 + 派遣スタッフ等のビジネスパートナー

(4) 経営環境

DX市場の成長性

ビジネス領域の市場成長性は高く、規模も大きい

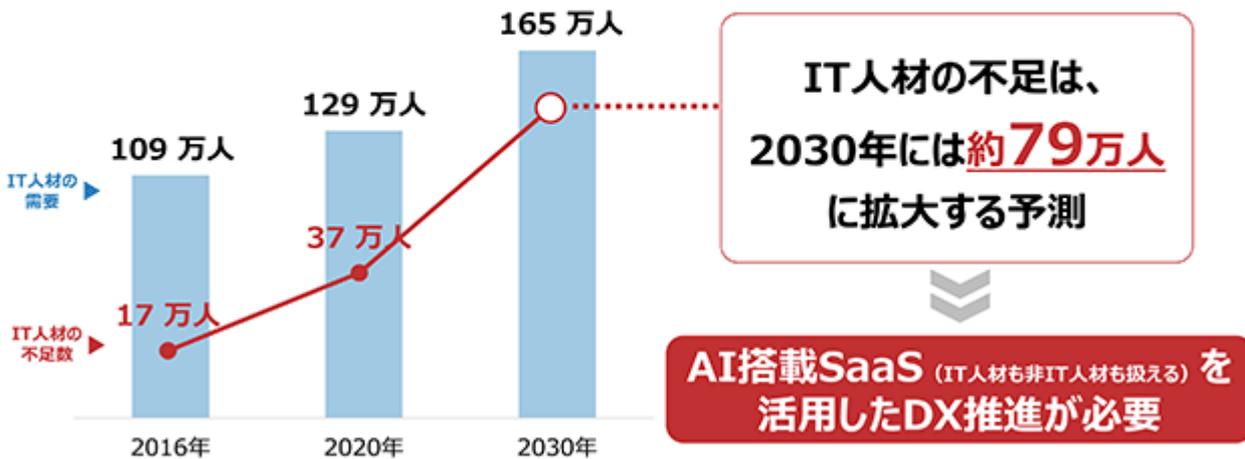
- ✓ DX市場の規模は、2030年度に2023年度の2.3倍の8兆350億円に達すると見込まれている
- ✓ 当社の事業領域は 金融だけでなく、物流、製造に拡大
- ✓ 金融、物流、製造も2.4倍～3.1倍の成長が予想されている



出所:富士キメラ総研2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編/企業編目次巻 (プレスリリース 2024/4/10発表 第24034号)

深刻な国内IT人材不足

DX市場拡大によるIT人材の需要が急速に高まる一方、IT人材不足が深刻化

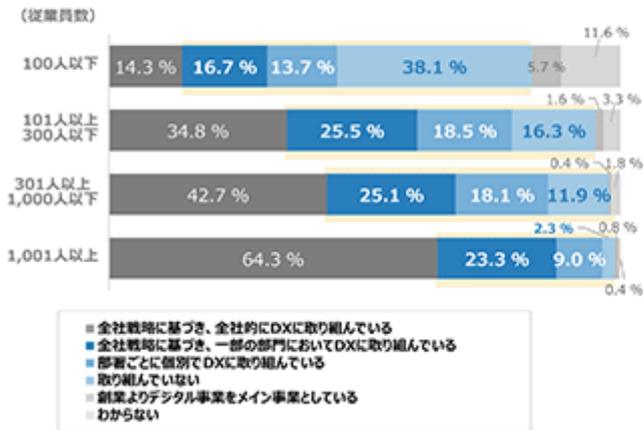


出所: 経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 IT分野について に基づき当社作成

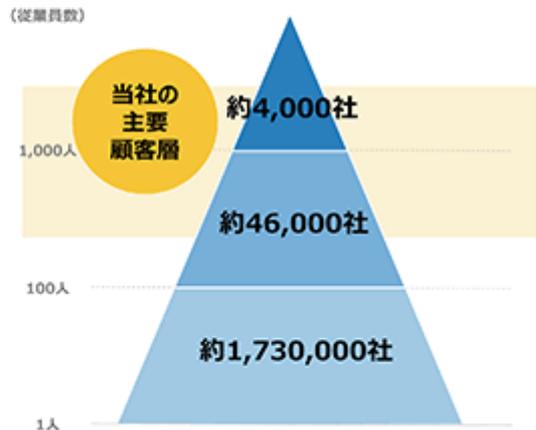
日本企業のDX取り組み状況

全社的にDXに取り組むことができている企業は全体の約4割弱 当社がターゲットとする顧客層の企業もまだまだ伸びしろがある

DXの取り組み状況（従業員規模別）



日本の企業数



出所：IPA独立行政法人情報処理推進機構 DX動向2024 に基づき当社作成

出所：総計局の令和3年経済センサス活動調査に基づき当社作成

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

<当社グループ>

優秀な人材の確保

当社グループにおいて、事業規模及び事業領域の拡大には、適切な水準でサービスを提供する質の高い人材の確保が必要であり、人材が重要な経営資源の一つであると考えております。今後も積極的な採用活動を継続するとともに、採用した人材に対する成長機会の提供や働きやすい環境の整備などを通じて離職率を抑制し、優秀な人材が定着化する仕組み作りを進めてまいります。

グループとしてのコーポレート・ガバナンス体制及びグループ連携の強化

当社グループでは、優秀な人材の獲得及びBtoBのIT分野でのサービスの幅の拡大を主な目的として、今後もM&Aを推進していく方針です。そのような状況において、当社グループとして健全な成長を継続していくため、子会社を含むグループ全体としてのガバナンス強化並びに内部管理体制強化をこれまで以上に進めるとともに、グループシナジー発揮のため、グループ企業間の営業連携や人事交流等の施策を推進してまいります。

< 当社 >

既存事業の受注拡大

・ 安定的な取引の実現

当社は設立以降、着実な実績の積み重ねにより、資産運用会社をはじめとする金融機関との取引を実現するに至りました。今後も製販一体体制、一気通貫したサービス提供体制を強化し、提案力及び顧客の満足度向上に努め、既存取引先及び新規取引先との安定的な案件獲得を目指します。

既存取引先（注1）は、2024年12月期に案件受注実績のある取引先企業64社のうち、2025年12月期も案件受注実績がある取引先企業は57社であり、2025年12月期の取引継続率は89.1%となっております。2025年12月期の新規取引（注1）は、17社獲得となり、今後、更なる顧客基盤の強化を目指します。

・ プライム案件（注2）の獲得

システム開発業界では、ピラミッド構造と呼ばれる開発体制が一般的であります。当社は、各種SIerからサービスを導入した後のエンドユーザーの支援を行うため、顧客である金融機関と直接コミュニケーションをとって案件を推進するプライム案件が多数を占めております。プライム案件は、中抜きが発生しないことで収益性が高まる案件が多くなる傾向にあり、また、顧客と直接コミュニケーションが取れることで次の案件提案につながるニーズを把握することも可能であります。当社は、今後も当該案件の拡大を目指してまいります。なお、2025年12月期（注1）において、売上高4,419,607千円のうちプライム案件の売上高は4,206,890千円であり、プライム案件売上高比率は95.2%となっております。

（注）1. トライアルとしての販売があることからライセンス販売及び航空券手配代行サービスのみを提供している取引先を除いて集計しております。

2. プライム案件

エンドユーザーである顧客との直接取引及び顧客グループのシステム開発会社との取引を指す。

優秀な人材の確保と育成

当社が継続して成長し発展していくためには、業務分析スキルやITスキルをもった優秀な人材の確保と育成が最重要経営課題であります。そのため、転職イベントへの出展、当社ホームページでの採用特設サイト等を通じて当社の知名度向上・ブランディング強化を図り、継続的な新卒採用と即戦力となるキャリア採用を推進しております。

また、当社の事業展開と発展のためには、ITコンサルタントとしての資質を備えていることに加えて顧客経営層と現場担当者の双方のニーズを適切に汲み取れるコミュニケーションスキルやAI搭載SaaS製品等の先端ITの動向に対応できる人材が必須のため、社内に企業内大学を創設し、従業員にITコンサルタント研修、システムエンジニア研修、階層別研修、ナレッジ共有などを実施し、人材開発に関連する投資を実行してまいります。

R&DとM&Aの推進

当社のR&Dは、既存サービスの付加価値向上や新たなITサービスの探索を目的としており、当社ビジネス領域における各種先端IT商材（全業種が共通に注目している技術・サービス等）を対象としております。特長は、ゼロからプロダクトを創るというのではなく、すでに世の中にあるプロダクトをリサーチし、選定し、その有用性を検証し、既存サービスに活用してまいります。

当社のM&Aは、R&Dの各種先端IT商材を保有した会社の他、ITコンサルタントやITエンジニアを多く保有する会社を対象とすることで、ITサービスの幅の拡大や人員増加による事業拡大を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、「あらゆるラストワンマイルにITで立ち向かう」というミッションと「誰もが新たな一步を踏み出せる社会」というビジョンのもと、グループ全体の企業価値向上を図るため、将来に向けた成長基盤の拡充と人財の育成を掲げ、成長戦略の推進に日々取り組んでいます。こういった事業活動を通じて、社会が求める高品質なサービスの提供と人材育成が、持続可能な社会の発展に貢献できると考えております。

当社グループは、現状ではサステナビリティに係る基本方針を定めておりませんが、サステナビリティに関する課題について、当社が具体的に対処すべき課題を明確にし、その具体的な対処法をリスク管理と収益化の観点を含め、開示できるような取り組みを、継続的に検討してまいります。

(1) ガバナンス

当社は、全てのステークホルダーに配慮した経営を行い、中長期的な持続可能性の確保と企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。取締役会、監査等委員会に加え、代表取締役社長の意思決定を補助するための経営会議やリスク・コンプライアンス委員会を設置し、サステナビリティに関する事項を含む重要事項の審議・検討を通じてガバナンス向上を図っております。

詳細は、「第4提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

(2) 戦略

当社グループは、人的資本経営の重要性を認識しております。人材の育成及び定着、成長戦略の推進に向けた多様な人材の確保が中長期的な企業価値の向上に必要であると考えており、人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に関する取り組みを推進してまいります。

具体的に当社では、人材育成に関しては、企業内大学を設立し、役職者向けの階層別研修などを通して能力開発やモチベーションの向上に取り組んでまいります。また、社内環境整備に関しては、テレワーク勤務などにより柔軟な働き方を可能とするとともに、クラブ活動補助など各種福利厚生制度の拡充など、多様な人材が健康で、モチベーション高く、やりがいをもって働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。

(3) リスク管理

取締役会および経営会議のほか、リスク・コンプライアンス委員会などの各種会議体において、具体的な執行内容の決定と進捗管理が行われ、必要に応じてリスク管理体制の見直しを行っております。各部門においては、決定された事項、具体的な施策及び効率的な業務の執行と進捗の報告が行われておりリスクに応じた適切な対応を行っております。

(4) 指標及び目標

当社では、現状、サステナビリティに関する基本方針を定めていないことから、サステナビリティ関連の指標及び目標の記載はいたしません。

また、上記「(2)戦略」において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に関する方針については、現状、サステナビリティに関する基本方針を定めていないことから、当該指標に関する目標は記載いたしません。実績は「第1 企業の概況 5 従業員の状況」をご参照ください。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクに対し発生の可能性を十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。

なお、本項記載の将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

(1) 経済、市場の動向		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループが提供するDX推進・DXコンサルティングサービスの主要顧客は主に資産運用を行う国内金融機関であります。現在、資産運用会社の運用残高は、「貯蓄から資産形成へ」という政策の後押しによって大きくなり、資産運用業界は堅調な事業環境にあると考えております。また、金融機関のIT投資についても、SaaSソリューション（Smartsheet、Boomi、Snowflake、Tableauなど）やローコード（GeneXus、Outsystemsなど）の組み込みなど、業界全体として継続的に投資ニーズが存在しているものと考えております。しかしながら、国内外の景気動向の悪化等により、当該顧客のIT投資が大幅に抑制された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>既存のDX推進・DXコンサルティング、RPA関連サービス、インフラエンジニアリングサービス、さらに新規サービスを多角的に展開することで対応しております。特に新たなビジネスモデルの確立を目的として、SaaSインテグレーションの更なる推進に注力しております。</p>		

(2) 資産運用ビジネスへの依存度		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：大
<p>リスク：</p> <p>当社グループが提供するDX推進・DXコンサルティングサービスは、主に資産運用ビジネスを行う企業にサービスを提供しており、その顧客は当該事業を営む金融機関であります。金融ビジネスは景気に左右されやすいものの、顧客金融機関は、その大多数が国内外に上場している、または上場会社のグループ会社であり、基本的には強固な財務体質を備えております。</p> <p>今後は、RPA、SaaSソリューションおよびローコードの導入支援などで金融機関以外の幅広い業界に向けても事業を展開していく予定ですが、当社グループが想定している通り金融機関以外の顧客開拓が進展する保証はありません。さらに、リーマン・ショックに代表されるような全世界規模での金融恐慌的な事態が発生した場合、また、金融機関グループの合併・統廃合等大幅な再編が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>金融機関以外の幅広い業界に対して、SaaSを活用したDX推進・DXコンサルティング、RPA関連サービス、インフラエンジニアリングサービスを展開しております。</p>		

(3) 競合		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループは、顧客のビジネス部門にて業務上ストレスなく作業が遂行できるよう最適化を行うことにより、同業他社との差別化を図っているものと考えておりますが、顧客企業においては、当社グループ同様のシステムの受託開発等を行っているSierとの取引を既に有していることから、当社グループとこれらの業者との間に競合が生じる可能性があります。また、顧客自身におけるシステムの開発及び運用も当社グループの事業機会を減少させる要因となります。</p> <p>当社グループといたしましては、顧客システムの改善事項の抽出、顧客に対する有効な改善提案等を行うことにより、顧客から継続的な受注の確保、複数部署との取引等、サービス提供の拡大を図っております。</p> <p>しかしながら、競合企業及び顧客企業のサービス力の向上等により、当社グループの競争力が相対的に低下し、受注が減少した場合や受注条件が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>SaaSを活用したカスタマーサクセスの拡大により、顧客システムの改善事項の抽出、顧客に対する有効な改善提案等、これまでのノウハウ等を活用した付加価値の高いサービスを提供することで競合との差別化を図ることで対応しております。</p>		

(4) IT業界における技術革新への対応		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループが提供するDX推進・DXコンサルティングサービスの主要顧客である金融機関において使用されているシステムは、特に安定性及び継続性が重視されております。そのため、顧客が新規システムを導入する、もしくは既存のシステムを改修、更新する場合であっても、当社が未知であるソフトウェアを使用したシステム等、従来とは全く異なる規格のものが採用される可能性は高くないものと判断しておりますが、周辺機器なども含んだコンピュータハードウェア及びソフトウェアの機能は、日々向上しており、顧客が新たに導入したシステム等に対して、当社グループがただちに順応できない可能性もあります。</p> <p>当社グループといたしましては、社内における情報共有、研修の実施等により、最新の技術の修得を図っているだけでなく、RPA、SaaSソリューションおよびローコードなど重点分野を定めて新しい技術の習得にも努めております。</p> <p>ただし、当社グループが、顧客が導入した新たなシステム等に対応できる技術を十分に習得できず、新規案件を失注した場合や、当社グループの対応が遅延し、プロジェクト自体の採算性が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>社内における情報共有、社内大学による研修の実施等により、最新の技術の修得を図っているだけでなく、RPA、SaaSソリューションおよびローコードなど、重点分野を定めて新しい技術の習得にも努めることで対応しております。</p>		

(5) 特定の顧客への高い依存度		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：大
<p>リスク：</p> <p>当社は、野村グループ（注）に対する依存度が相対的に高く、2025年12月期における売上高に占める同グループに対する割合は、37.8%となっております。当該取引比率は、同グループが国内の資産運用金融機関として、また、関連システムにおいて相当程度のシェアを有していたため、当社は設立時から取引の拡大を図ってきた結果であると考えております。同社グループの各社とは独立して契約を締結しており、また、当社は、今後においても、取引顧客基盤の一層の拡大等に努める方針であります。同社グループの受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社の業績や財政状態に大きな影響を与える可能性があります。</p> <p>なお、各社の2025年12月期の売上高の構成比はそれぞれ、野村アセットマネジメント株式会社22.0%、NRIプロセスイノベーション株式会社4.2%、株式会社野村総合研究所4.2%、野村ホールディングス株式会社3.5%、野村信託銀行株式会社2.9%、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社1.0%であります。</p> <p>（注）野村グループ 野村ホールディングス株式会社（第121期 2024年4月1日～2025年3月31日）及び株式会社野村総合研究所（第60期 2024年4月1日～2025年3月31日）の有価証券報告書等において関係会社として記載されている企業。</p>		
<p>対応策：</p> <p>野村グループには、DX推進・DXコンサルティングサービスを中心に展開しているが、RPA関連サービス、インフラエンジニアリングサービス、さらに新規サービスを全業界に展開することで対応しております。当社では、野村グループ以外の金融機関の売上拡大、さらにはグループ全体として、金融機関以外の業界を拡大していくことで、野村グループへの依存度の低下に対応しております。</p>		

(6) 人材の確保と育成		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループは、優秀な人材に裏付けられた高い技術力と提案力により業績を拡大してまいりました。今後も業容拡大のために、優秀な人材を確保し、教育・育成していくことが必要不可欠であり、採用活動の強化と教育研修の充実を推進してまいります。</p> <p>しかしながら、優秀な人材の採用・確保及び教育・育成が計画通りに進まない場合や、優秀な人材が社外流出した場合には、事業規模拡大の制約、顧客に提供するサービスの質の低下、それに起因する競争力の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、当社グループが受注するサービスの一部では、当社の人的資源の制約からビジネスパートナー等に対し、技術者派遣の要請や再委託を行っています。当該ビジネスパートナー等において優秀な人材確保が困難となった場合には、外注人員の単価高騰、外注人員の先行確保による先行費用発生、顧客に提供するサービスの制約及びそれに起因するサービスの質の低下等により、また外注で人員を確保した場合においても、当社グループの受注が減少する局面においては外注人員の調整に一定期間を要することが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>人材の確保は、採用媒体の活用や時代に適した積極的な採用活動の実施や従業員に満足度の高い労働環境の提供や評価・報酬制度の構築などにより離職率の低減を図っております。また育成面では、当社サービスに適した開発技術やSaaS技術を積極的に教育していくことでスキルアップを図ることで対応しております。</p>		

(7) 法的規制等		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループは、事業展開の必要上、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（労働者派遣法）及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（労働者改正法）で定められた労働者派遣事業に該当するものがあります。</p> <p>当社グループは、これらの法規制のみならず、業務に関連する諸法令を遵守し事業運営を行っておりますが、運用の不備等により法令義務違反が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>これらの法規制のみならず、業務に関連する諸法令を遵守するための全役職員への教育、リスク・コンプライアンス委員会の開催、コンプライアンス規程による社内管理・運用を徹底することで対応しております。</p>		

(8) 情報管理体制		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：大
<p>リスク：</p> <p>当社グループは、主に資産運用ビジネスを展開している金融機関に対してサービスを提供しており、その過程において当該顧客の機密情報や個人情報を有することがあります。当社グループでは、情報セキュリティに関するルールや基準を定め、厳格に運用するとともに、全役職員に対し、守秘義務の遵守、機密情報や個人情報の管理を徹底するよう常時教育研修、啓蒙活動を行っております。</p> <p>しかしながら、不測の事態により、当該情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の失墜、取引先顧客との取引停止等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>情報セキュリティに関するルールや基準を定め、厳格に運用するとともに、全役職員に対し、守秘義務の遵守、機密情報や個人情報の管理を徹底するよう常時教育研修、啓蒙活動を行うことで対応しております。</p>		

(9) 情報システムのトラブル		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>当社グループは社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、コンピュータウィルス、電気供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの長期にわたる中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によるシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>社内のコンピュータシステムに関して、複数のバックアップ拠点などBCP体制を確立することで対応しております。</p>		

(10) 自然災害		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：中
<p>リスク：</p> <p>大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発や業務の停止、設備の損壊、通信ネットワークの遮断や電力共有の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループによるサービス提供に支障が生じる可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>複数のバックアップ拠点やリモートワークの整備、また複数のサービス展開により極端な業績悪化が生じない事業展開を行うことで対応しております。</p>		

(11) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：短中期	影響度：低
<p>リスク：</p> <p>当社は、当社取締役、監査等委員及び従業員に対するストック・オプション制度を採用しております。そのため、付与されている新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末時点のこれらの新株予約権による潜在株式数は111,358株であり、発行済株式総数3,135,406株3.5%に相当しております。</p>		
<p>対応策： -</p>		

(12) 大株主		
発生可能性：低	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：大
<p>リスク：</p> <p>当社の取締役佐藤成信及び執行役員兼子浩之は、当社の創業者であります。両氏の所有株式数は、当事業年度末現在で発行済株式総数の佐藤成信（同氏の資産管理会社である合同会社未来企画を含む）22.30%、兼子浩之（同氏の資産管理会社である合同会社一誠堂を含む）20.76%を所有しております。</p> <p>両氏は、安定株主として引き続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益にも配慮する方針を有しております。</p> <p>当社といたしましても、両氏は安定株主であると認識しておりますが、将来的に何らかの事情により、大株主である両氏の持分比率が低下した場合には、当社株式の市場価格及び議決権行使の状況等に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策： -</p>		

(13) のれん及び無形資産の減損リスク		
発生可能性：中	発生可能性のある時期：特定時期なし	影響度：小
<p>リスク：</p> <p>当社グループでは、連結貸借対照表において企業結合により生じたのれん及び無形資産を計上しております。この資産については、今後の事業計画との乖離等によって期待されるキャッシュ・フローが生み出されない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
<p>対応策：</p> <p>つぎの対応をしております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社グループのサービスと親和性の高い企業との業務・資本提携やM & Aを実施することでシナジー効果を生み出させる ・事前に財務・税務・法務等詳細なデューデリジェンスを実施 ・取締役会等において買収価格の適切性に関する審議を実施 ・買収後のシナジー実現に向けたフォローアップや定期的なモニタリング 		

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などに後押しされ、緩やかな回復基調となりました。一方で、継続的な物価上昇、米国の今後の貿易政策への懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中で政府は、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社が主に提供するDX推進・DXコンサルティングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用(投信・投資顧問)セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って、業務・事務負担が発生する毎に必要な対応があり、業界全体として引き続き業務ソリューションの需要が高まっております。さらに、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、業務効率化、人件費削減、ヒューマンエラー防止、働き方改革の推進など、金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような環境のもと当社は、中期経営計画にて2025年から2027年の3か年を、飛躍に向けた変革期として位置付け、「つくる」から「つかう」へのシフトと最上流コンサル領域への進出期として捉えており、重点施策として、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得(顧客基盤の拡大)、人員の増強と顧客単価の向上、コンサルティング領域への進出、という4つを掲げ、事業の成長に取り組んでおります。

当社グループのサービス別の当期の事業状況は次の通りです。当社及び当社の子会社である株式会社イノベティブ・ソリューションズが提供するDX推進・DXコンサルティングサービスは、株式会社イノベティブ・ソリューションズの業績が当期から通年寄与することになったことに加え、既存事業においても安定的な需要に後押しされ、堅調に成長しております。次に、当社の子会社である株式会社OLDEが提供するRPA関連サービスは、旺盛な需要及びRPA人材へのリスクリングによる単価向上により、順調に成長しております。最後に、当社の子会社である株式会社エグゼクションが提供するインフラエンジニアリングは、第1四半期に特需案件を獲得したことが業績に寄与し、堅調に成長しております。なお、2025年5月に持分法適用関連会社となった株式会社キャッツは6月30日をみなし取得日としており、2025年11月に子会社化した株式会社八興システムズおよび株式会社ウィズ・テックは12月31日をみなし取得日としております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,099,962千円(前年同期比20.0%増)、EBITDA829,741千円(前年同期比33.8%増)、営業利益713,170千円(前年同期比35.0%増)、経常利益703,020千円(前年同期比38.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益388,089千円(前年同期比18.5%増)となりました。

なお、当社グループはビジネステクノロジーソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ348,596千円増加し、4,458,990千円となりました。これは主として、現金及び預金が524,457千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ473,210千円増加し、2,078,611千円となりました。これは主として、敷金及び保証金が241,905千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ332,454千円増加し、2,194,951千円となりました。これは主として、契約負債が71,081千円増加、未払法人税等が77,662千円増加、未払費用が62,634千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,333千円減少し、540,306千円となりました。これは、主として、役員退職慰労引当金が100,978千円増加した一方で、長期借入金が116,858千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ495,685千円増加し、3,802,344千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が317,117千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ524,457千円増加し、2,056,363千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,080,761千円の収入(前年同期は115,800千円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益679,991千円計上による収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは289,596千円の支出(前年同期は61,872千円の収入)となりました。これは主として、敷金及び保証金の差入による支出230,739千円計上による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは266,707千円の支出(前年同期は252,540千円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出206,093千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(生産実績)

当社グループが行う事業では、提供サービスの性質上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(受注実績)

当社グループが行う事業では、概ね受注から役務提供までの期間が短いため、当該記載は省略しております。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績は次の通りであります。

当社グループはビジネステクノロジーソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けての記載はしていません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネステクノロジーソリューション事業	8,099,962	120.0
合計	8,099,962	120.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	986,831	14.6	1,036,188	12.8
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	892,984	13.2	1,010,333	12.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき、見積りや判断を行っております。しかし、見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績は下記の通りであります。

(売上高)

売上高は、既存取引先の金融機関からの需要拡大による受注拡大と、子会社の株式会社イノベティブ・ソリューションズの連結対象期間が通期となったこと、更に子会社の株式会社OLDEのRPA関連案件の増加および株式会社エグゼクションが提供するクラウド基盤領域での特需の発生などにより、8,099,962千円となりました。

(売上原価)

売上原価は、主に資産運用会社、信託銀行の業務プロセス改善支援など既存顧客を中心とした受注の拡大、新規顧客からのRPA関連案件の増加により、5,321,395千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主に会社基盤の構築および拡大のための人件費の増加、機器・システム利用料の増加等により、2,065,396千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外損益の主な内訳は、営業外費用の投資事業組合運用損20,465千円等であり、経常利益は、703,020千円となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益の主な内訳は、退職特別加算金22,464千円等であり、税金等調整前当期純利益は、679,991千円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、388,089千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金は自己資金及び金融機関からの借入金を基本としております。持続的な成長を図るため既存事業の拡大に取り組んでおりますが、これらに必要な資金については必要に応じて多様な資金調達を実施しております。なお、当連結会計年度末における有利子負債の金額は602,735千円、現金及び現金同等物の残高は2,056,363千円であります。現時点で重要な資本的支出の予定はございません。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「誰もが新たな一步を踏み出せる社会」を企業ビジョンに掲げております。また、ミッションである「あらゆるラストワンマイルにITで立ち向かう」を推し進めるため、事業基盤の強化と一層広範な業界及び業務プロセスへの関与を目指しております。

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としてEBITDA（営業利益＋償却費）の安定的な確保を目指しております。なお、2025年度を初年度とする3カ年の中期経営計画では、売上高及びEBITDAのCAGR（年間平均成長率）、総人員数を重要な指標と位置付けております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。また、経営戦略の重点施策については「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは各種先端IT商材（全業種が共通に注目している技術・サービス等）の有用性検証等を行い、既存の業務領域の拡大および付加価値の向上を目指し、日々の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、21,032千円であります。

当連結会計年度における研究内容は以下の通りです。なお、当社グループはビジネステクノロジーソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けての記載はしてありません。

千葉大学との共同研究活動

当社は新しいDXのトレンド、デザイン手法を研究し、DX人材育成を推進するべく、千葉大学 デザイン・リサーチ・インスティテュート（以下：dri）と共同でDXデザイン研究室を開設しております。

当研究室では、パワーソリューションズの持つITの知見と、driが保有するデザイン思考を融合させ、新しいソリューションのデザイン手法を提案するとともに、これらの活動について積極的にオウンドメディアを活用して発信することで、関心のある様々な方々を結び付けることも目的としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、23,511千円となっております。その主な内訳は、サーバー6,301千円、内装工事5,650千円などであります。

当連結会計年度において重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、当社グループはビジネステクノロジーソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けての記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、ビジネステクノロジーソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントの記載を省略しております。

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	事務所設備等	1,511	15,819	12,000	29,330	210〔92〕
福岡オフィス (福岡県福岡市中央区)	事務所設備等	1,931	322	-	2,254	5〔3〕

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 本社、各オフィスは、建物を賃借しております。年間賃借料は70,132千円であります。
3. 従業員数欄の〔外書き〕は、臨時従業員（契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。）であります。また、当社から他社への出向者を除いた人数であります。

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア		合計
株式会社 エグゼクション	本社 (東京都新宿区)	事務所設備等	-	-	1,803	-	1,803	106〔3〕
株式会社 OLDE	本社 (大阪府大阪市中央区)	事務所設備等	2,740	-	1,529	216	4,487	59〔11〕
株式会社イノベーション・ソリューションズ	本社 (神奈川県横浜市西区)	事務所設備等	-	4,631	3,088	8,050	15,769	28〔1〕

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 各本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は53,363千円であります。
3. 従業員数欄の〔外書き〕は、臨時従業員（契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。）であります。また、当社から他社への出向者を除いた人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都港区)	事務所	320	20	自己資金	2026年 1月	2026年 5月	(注) 2

(注) 1 当社グループはビジネステクノロジーソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に
関連付けての記載はしていません。

(注) 2 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,135,406	3,139,970	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、 単元株式数は100株であり ます。
計	3,135,406	3,139,970		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第1回新株予約権(2018年3月29日の定時株主総会決議に基づく2018年6月15日の取締役会決議)

決議年月日	2018年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 3 当社従業員 106
新株予約権の数(個)	13,867 [12,726] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 55,468 [50,904] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400 (注) 2
新株予約権の行使期間	2020年7月19日から 2028年3月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400 資本組入額 200
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社 取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2025年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、当事業年度末現在及び提出日の前月末現在は4株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合および株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2 . 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、割当日後、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合はその権利を喪失する。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

4. 新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社の株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社の株主総会で承認された場合には、当社は、本新株予約権を無償で取得することができる。

5. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、合併等において定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの合併等において定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「合併等対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、合併等対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

6. 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、及び2024年6月17日開催の取締役会決議により、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第2回新株予約権（2018年3月29日の定時株主総会決議に基づく2018年11月14日の取締役会決議）

決議年月日	2018年11月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 51
新株予約権の数（個）	13,977（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 55,908（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	400（注）2
新株予約権の行使期間	2020年12月18日から 2028年3月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 400 資本組入額 200
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

当事業年度の末日（2025年12月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2026年2月28日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- （注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、当事業年度末現在及び提出日の前月末現在は4株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

また、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合および株式の無償割当を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- 2．当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、割当日後、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3．新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合はその権利を喪失する。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

- 4．新株予約権の取得条項

当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社の株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社の株主総会で承認された場合には、当社は、本新株予約権を無償で取得することができる。

- 5．組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換および株式移転（以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、合併等において定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの合併等において定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「合併等対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、合併等対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

6. 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、及び2024年6月17日開催の取締役会決議により、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年12月31日 (注)1	984	1,368,132	393	377,785	393	357,785
2022年1月1日～ 2022年5月16日 (注)1	1,210	1,369,342	484	378,269	484	358,269
2022年5月17日 (注)2	41,698	1,411,040	-	378,269	-	358,269
2022年5月17日 (注)3	3,934	1,414,974	4,396	382,666	4,396	362,665
2022年5月18日～ 2022年12月31日 (注)2	-	1,414,974	16,434	399,099	16,434	379,099
2022年5月18日～ 2022年12月31日 (注)1	512	1,415,486	204	399,304	204	379,304
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)2	-	1,415,486	6,164	405,468	6,164	385,468
2023年1月1日～ 2023年5月18日 (注)1	2,448	1,417,934	979	406,448	979	386,448
2023年5月19日 (注)4	10,556	1,428,490	-	406,448	-	386,448
2023年5月19日 (注)5	3,868	1,432,358	4,396	410,844	4,396	390,844
2023年5月20日～ 2023年12月31日 (注)2、4	-	1,432,358	17,725	428,569	17,725	408,569
2023年5月20日～ 2023年12月31日 (注)1	934	1,433,292	374	428,942	374	408,942
2024年1月1日～ 2024年4月30日 (注)1	7,622	1,440,914	3,049	431,991	3,049	411,991
2024年5月24日 (注)6	7,393	1,448,307	-	431,991	-	411,991
2024年5月24日 (注)7	2,710	1,451,017	4,397	436,388	4,397	416,388
2024年5月1日～ 2024年7月31日 (注)1	12,612	1,463,629	5,045	441,433	5,045	421,433
2024年8月1日 (注)8	1,463,629	2,927,259	-	441,433	-	421,433
2024年8月1日～ 2024年12月31日 (注)1	26,243	2,953,502	5,249	446,681	5,249	426,681
2024年1月1日～ 2024年12月31日 (注)2、4、6	-	2,953,502	23,995	470,676	23,995	450,676
2025年1月1日～ 2025年5月10日 (注)1	12,616	2,966,118	2,523	473,199	2,523	453,199
2025年5月15日 (注)9	131,076	3,097,194	-	473,199	-	453,199
2025年6月1日～ 2025年12月31日 (注)1	38,212	3,135,406	7,642	480,842	7,642	460,842
2025年1月1日～ 2025年12月31日 (注)2、6、9	-	3,135,406	26,925	507,768	26,925	487,768

(注) 1. 新株予約権行使による増加であります。

2. 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬として新株式発行による増加であります。

発行価格 2,235円

資本組入額(21期)32,689千円 (22期)30,326千円 (23期)23,995千円 (24期)6,000千円

- 割当先 当社の取締役3名
3. 執行役員に対する譲渡制限付き株式報酬制度導入に伴い金銭信託債権の現物出資として新株式発行による増加であります。
発行価格 2,235円 資本金組入額 4,396千円 割当先 当社の執行役員4名
4. 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付き株式報酬として新株式発行による増加であります。
発行価格 2,273円 資本金組入額(22期)34,450千円(23期)6,544千円
割当先 当社の取締役4名
5. 執行役員に対する金銭信託債権の現物出資として新株式発行による増加であります。
発行価格 2,273円 資本金組入額 4,396千円 割当先 当社の執行役員4名
6. 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付き株式報酬として新株式発行による増加であります。
発行価格 3,245円 資本金組入額(23期)17,447千円(24期)6,543千円
割当先 当社の取締役4名
7. 執行役員に対する金銭信託債権の現物出資として新株式発行による増加であります。
発行価格 3,245円 資本金組入額 4,397千円 割当先 当社の執行役員4名
8. 株式分割(1:2)によるものであります。
9. 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付き株式報酬として新株式発行による増加であります。
発行価格 1,300円
資本金組入額(24期)41,309千円(25期)58,091千円(26期)56,800千円(27期)14,200千円
割当先 当社の取締役2名
10. 2026年1月1日~2026年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,564株、資本金が913千円、資本準備金が913千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	36	7	13	4,298	4,370	-
所有株式数(単元)	-	47	1,062	11,701	352	15	18,144	31,321	3,306
所有株式数の割合(%)	-	0.15	3.40	37.36	1.12	0.05	57.93	100.00	-

- (注) 1. 自己株式の単元株式数は「個人その他」に、証券保管振替機構名義株式(失念)の単元株式数は「その他の法人」に、それぞれ含まれます。
2. 自己株式と証券保管振替機構名義株式(失念)の単元未満株式数は、いずれも「単元未満株式数合計」に含まれます。

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社一誠堂	東京都渋谷区神宮前6丁目23-4	568,000	18.17
合同会社未来企画	東京都渋谷区神宮前6丁目23-4	521,000	16.67
高橋 忠郎	埼玉県蕨市	229,050	7.33
佐藤 成信	東京都中央区	176,000	5.63
藤田 勝彦	横浜市戸塚区	150,132	4.80
老川 信二郎	千葉県印西市	83,268	2.66
兼子 浩之	東京都板橋区	81,000	2.59

三菱UFJスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	75,700	2.42
村澤 大輔	東京都港区	66,400	2.12
横田 重夫	愛知県豊橋市	56,600	1.81
計		2,007,150	64.22

(注) 2025年6月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社フラクタル・ビジネス及びその共同保有者である奥村 学氏が2025年6月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社 フラクタル・ビジネス	長野県小諸市田町2丁目6-13	97,900	3.30
奥村 学	長野県小諸市	50,900	1.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,122,300	31,223	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,306	-	-
発行済株式総数	3,135,406	-	-
総株主の議決権	-	31,223	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パワーソリューションズ	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	9,800	-	9,800	0.31
計		9,800	-	9,800	0.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,832	-	9,832	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、企業価値の持続的な向上と成長投資の推進を図りながら、安定したリターンをお届けすることを重視しております。業績に応じた利益配分を基本としつつ減配せず、配当を維持または増加させる「累進配当」方針を採用いたします。この方針により、短期的な業績変動に左右されにくい、長期的な株主価値の向上に取り組んでまいります。また、配当に加えて、株主優待や株式分割など、状況に応じたさまざまな株主還元施策を組み合わせることで、総合的な株主還元の充実を目指します。

なお、当社の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は1株当たり12円50銭を実施いたしました。期末配当につきましては、2026年3月27日開催予定の定時株主総会において1株当たり12円50銭で決議されますと、年間配当は1株当たり25円00銭となる予定です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年8月14日 取締役会決議	38	12.5
2026年3月27日 定時株主総会決議(予定)	39	12.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

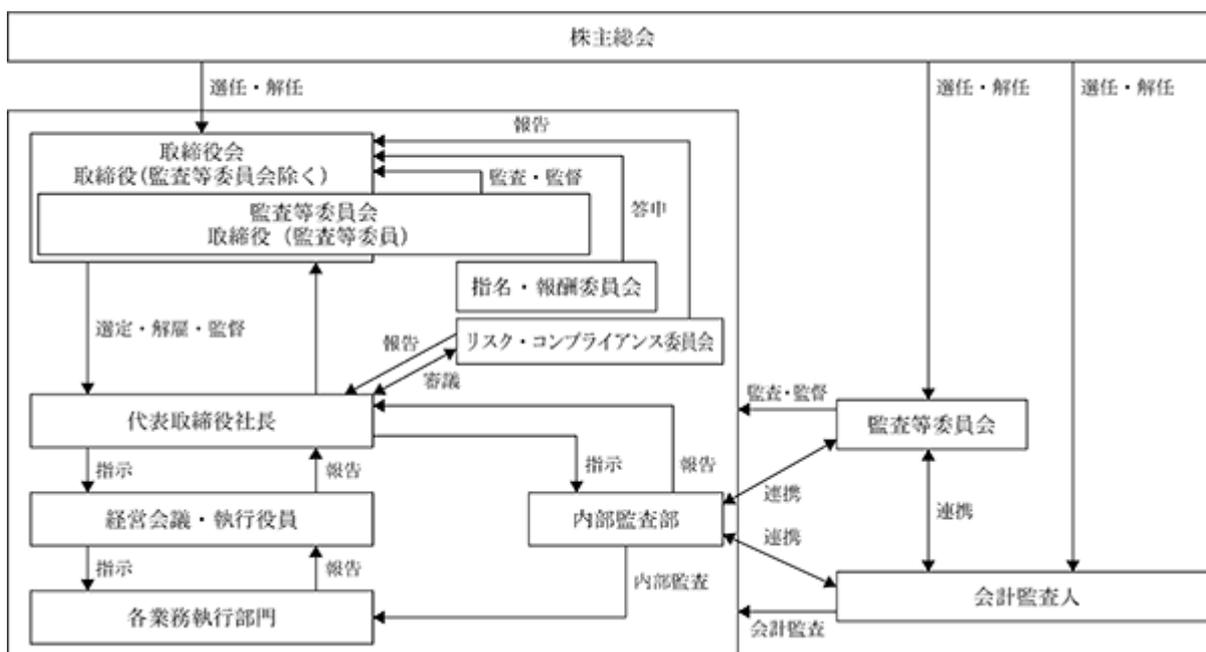
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方はつぎのとおりであります。

当社は、お客様、株主、さらには社会全体の信頼と期待に応え、企業価値の最大化及び持続的な企業の発展を実現するために、法令遵守に基づく企業倫理の確立が最重要課題であると認識しております。そのために、リスク管理、監督機能の強化を図り、公正で透明性の高い健全な経営体制を維持し、経済社会の発展に寄与していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに、日常的に業務を監査する役割として、内部監査部を配置しております。また、当社は2022年3月から執行役員制度を導入しております。これら各機関の相互連携によって、経営の健全性・効率性・透明性を確保することが可能となると判断し、この体制を採用しております。



ロ. 会社の機関の基本説明

(a) 取締役会

当社においては、取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）5名（うち社外取締役0名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されております。

取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に開催し、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項ならびに重要な施策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。

なお、取締役会の構成員の役職名及び氏名は以下のとおりです。

議長：代表取締役社長 高橋忠郎

構成員：取締役相談役 佐藤成信、代表取締役会長 藤田勝彦、取締役 高森要、取締役 川嶋しづ子、取締役監査等委員 尾崎弘之（社外取締役）、取締役監査等委員 中村修一（社外取締役）、取締役監査等委員 岩下誠（社外取締役）

なお、当社は、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名（うち社外取締役0名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）となる予定です。

(b) 監査等委員、監査等委員会

当社の監査等委員会は、現在、監査等委員である取締役3名で構成されており、監査等委員3名全員が社外取締役であります。監査等委員会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。各監査等委員である取締役は、取締役会において議案の審議、決議に参加し、また業務執行状

況の報告を受けるなど、監査の実効性向上を図っております。

また、内部監査部及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行うなど連携を密にし、相互に内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。

なお、監査等委員会の構成員の役職名及び氏名は以下のとおりです。

議長：取締役監査等委員 中村修一（社外取締役）

構成員：取締役監査等委員 尾崎弘之（社外取締役）、取締役監査等委員 岩下誠（社外取締役）

なお、当社は、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）となる予定です。

(c) 指名・報酬委員会

当社は取締役及び執行役員の指名及び報酬等の決定における独立性及び客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しており、取締役会の決議により選定された取締役である委員5名以上で構成し、その半数以上は社外取締役が参加しております。

(d) 経営会議

当社は経営会議を設置しており、主に執行役員で構成され、原則として月1回以上の頻度で開催しております。なお、オブザーバーとして管理部長が参加しております。

当社の意思決定機関である取締役会に先立つ論点明確化のための会議体として、会社の経営方針、経営戦略、事業計画等について協議・決議するとともに、日常の業務執行に関する重要な事項の確認及び検討を迅速に行い、経営活動の効率化を図っております。

なお、経営会議の構成員の役職名及び氏名は以下のとおりです。

議長：代表取締役社長執行役員 高橋忠郎

構成員：代表取締役会長執行役員 藤田勝彦、取締役常務執行役員 高森要、取締役執行役員 川嶋しづ子、執行役員 栗山公一、執行役員 森崇史、執行役員 松下豊、執行役員 鈴木義晃、執行役員 加藤康男、執行役員 兼子浩之

(e) 内部監査部

当社の内部監査部は、独立性をもって検証する役割と責任を負い、代表取締役社長が承認する内部監査計画に基づき当社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

(f) 会計監査人

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(g) リスク・コンプライアンス委員会

当社は代表取締役社長がコンプライアンス担当役員を兼ね、委員長を務めるリスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催しており、全社でリスク管理体制の推進を図っております。

八．内部統制システムの整備状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制その他会社の業務の適正を確保する為に必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システム構築の基本方針に従って次の通り体制を整備しております。

1．取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンス規程」を制定しています。全役職員が法令、定款はもとより社会規範を遵守することを明確にするとともに、その遵守の重要性について繰り返し情報発信することにより、周知徹底を図っています。
- (2) 当社は、「リスク・コンプライアンス委員会」の定期的な開催、コンプライアンス規程の制定、内部監査及び顧問弁護士による助言等によりコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの遵守状況や事業におけるリスクの把握に努め、コンプライアンスの実効性を確保しています。
- (3) 「リスク・コンプライアンス委員会」は、定期的な開催に加えて、万が一不正行為が発生した場合には、その原因究明、再発防止策の策定及び情報開示に関する審議を行い、その結果を踏まえて担当部署は再発防止活動を推進しています。
- (4) 内部通報体制として通報窓口（ホットライン）を設け、法令及びコンプライアンスの違反またはその恐れのある事実の早期発見に努めています。

2. 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役及び執行役員の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存しています。
- (2) 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティ管理体制を確立しています。情報セキュリティに関する具体的な施策については、「情報セキュリティ委員会」で審議し、推進しています。
- (3) 個人情報については、法令及び「個人情報保護規程」に基づき、厳重に管理しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な対応を講じています。
- (2) 経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスク管理の観点から重要な事項については、「リスク・コンプライアンス委員会」において十分な審議を行い、その結果を取締役に報告しています。

4. 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、事業運営に関する機動的な意思決定を行っています。
- (2) 中期経営計画により、中期的な基本戦略、経営指標を明確化するとともに、年度毎の利益計画に基づき、目標達成のための具体的な諸施策を実行しています。
- (3) 当社は、「組織規程」及び「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき、担当職務、業務分掌、指揮命令関係等を明確化し、取締役の効率的な職務執行を図るとともに、その職務執行状況を適宜、取締役に報告しています。
- (4) 当社は、業務執行の責任と権限を明確にし、経営の機動性を高めることを目的として、執行役員制度を導入しています。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は、関係会社の経営の自主独立を尊重しつつ、グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため「関係会社管理規程」を制定しています。
- (2) 関係会社に関する重要事項は、当社の経営会議において審議し、決議しています。また、関係会社には当社の監査等委員以外の取締役、執行役員または使用人を派遣することにより、関係会社の業務及び取締役の職務執行の状況について、当社の取締役に定期的に報告がなされる体制としています。
- (3) 当社のリスク・コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの重要な委員会は、グループを視野に入れて活動することとし、必要に応じて、関係会社の取締役を会議に参加させています。
- (4) 当社の内部監査担当部署は、当社各部門の監査を実施するとともに、関係会社の監査を実施または統括し、関係会社が当社の内部統制に準拠した体制を構築し、適正に運用するよう監視、指導しています。
- (5) 持分法適用会社に対しては、その持分および負担すべき責任の割合に応じた適切な管理体制を構築し、適正に管理しております。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びに当該取締役及び当該使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

- (1) 監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する取締役及び使用人を置きます。
- (2) 監査等委員会の職務を補助する取締役及び使用人の任命・異動等人事に関する事項については、監査等委員会の同意を得た上でを行い、指揮命令等について当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保しています。

7. 取締役、執行役員及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他監査等委員会への報告に関する事項

- (1) 当社及び関係会社の取締役、執行役員及び使用人は、監査等委員会の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行っています。
- (2) 監査等委員会は、重要会議への出席または不定期の会議等において、経営の状態、事業遂行の状況、財務の状況、内部監査の実施状況、コンプライアンスの状況等の報告を受けています。
- (3) 当社及び関係会社の取締役、執行役員及び使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、重要な会議体で決議された事項、内部通報制度、内部監査の状況等について、遅滞なく監査等委員会に報告しています。

8. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当該報告者が報告を行ったことに関していかなる不利益も与えてはならないことを明確にしています。
9. 監査等委員会の職務執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員は、監査法人や弁護士への相談に係る費用を含め、職務の執行に必要な費用を会社に請求しており、会社は当該請求に基づき支払っています。
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査等委員会は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するために、取締役会等の重要な会議に出席しています。また、稟議書その他重要な業務執行に関する文書の閲覧、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び使用人等に対してヒアリングを実施しています。
 - (2) 監査等委員会は、監査法人及び内部監査担当部署と監査上の重要課題等について定期的な情報交換を行い、相互の連携を深め、内部統制状況を監視しています。
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (1) 金融商品取引法その他の法令に基づき、内部統制の有効性の評価、維持、改善等を行っています。
 - (2) 当社及び関係会社の各部門は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリング等を実施し、財務報告の適正性の確保に努めています。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況への対応
 - (1) 当社及び関係会社は、「反社会的勢力排除に関する規程」などに基づき、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備を強化しています。
 - (2) 反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から所轄警察署や顧問弁護士等、外部専門機関との密接な連携を構築しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、持続的な成長を確保するために「コンプライアンス規程」を制定しております。代表取締役社長がコンプライアンス担当役員を兼ね、委員長を務めるリスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催しており、全社でリスク管理体制の推進を図っております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）については7名以内、監査等委員である取締役については5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元機会の充実を図るため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

責任免除について

当社は、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役が職務の執行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

企業統治に関するその他の事項

イ．補償契約の内容の概要

当社は、当社役員との間で、補償契約は締結しておりません。

ロ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役であるものを含む。）、執行役員、当社グループの取締役および執行役員がその期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、取締役として有用な人材の招聘を行うことができるよう、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社が保険料の全額を負担しております。

その契約の内容の概要は、当社グループの取締役全員および全執行役員を被保険者として、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から賠償責任請求がなされた場合に掛かる損害賠償金および訴訟費用を補うものです。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
佐藤 成信	21	20
藤田 勝彦	21	21
高橋 忠郎	21	21
高森 要	21	21
川嶋 しづ子	21	21
中村 修一	21	21
尾崎 弘之	21	21
岩下 誠	21	21

（取締役会における具体的な検討内容）

取締役会においては、経営に関する重要な事項についての検討を行っております。

具体的な検討内容は、組織の変更、重要な使用人の人事に関する事項、会社の決算に関する事項、重要な規程に関する事項、その他取締役会で必要と認めた事項になります。

指名・報酬委員会の活動状況

当社は、任意の指名・報酬委員会を設置しております。

当事業年度における個々の指名委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤田 勝彦	3	3
高橋 忠郎	3	3
尾崎 弘之（社外取締役）	3	3
中村 修一（社外取締役）	3	3
岩下 誠（社外取締役）	3	3

（指名・報酬委員会における具体的な検討内容）

指名・報酬委員会における具体的な検討事項は、取締役の選任、執行役員の選任、取締役の個人報酬、執行役員の個人報酬に関する事項の検討などであります。

(2) 【役員の状況】

イ．役員一覧

2026年3月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりです。

男性7名 女性1名(役員のうち、女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役	佐藤 成信	1970年10月8日	1997年4月 株式会社野村総合研究所入社 2002年1月 当社設立 代表取締役社長 2021年3月 当社 取締役 2021年4月 株式会社エグゼクション 代表取締役社長 2025年5月 当社 取締役相談役（現任） 2025年11月 株式会社八興システムズ 代表取締役会長（現任） 2026年1月 株式会社エグゼクション 代表取締役会長（現任）	(注) 2	697,000 (注) 4
代表取締役会長 執行役員	藤田 勝彦	1959年10月3日	1985年4月 野村コンピュータシステム株式会社（現 株式会社野村総合研究所）入社 2000年6月 同社 投信システムサービス事業部長 2001年6月 同社 資産運用システムサービス事業部長 2004年10月 同社 投資情報事業部長 2009年10月 同社 BPO事業推進部長 2010年4月 同社 プロセスイノベーション事業部長 2010年7月 NRI プロセスイノベーション株式会社 代表取締役社長 2013年4月 株式会社野村総合研究所 執行役員 資産運用ソリューション事業本部長 2017年4月 同社 常務執行役員 資産運用ソリューション事業本部長 2018年4月 NRI ワークプレイスサービス株式会社 代表取締役社長 2020年7月 当社入社 顧問 2020年8月 当社 代表取締役会長 2022年3月 当社 代表取締役会長、執行役員（現任）	(注) 2	150,132
代表取締役社長 執行役員	高橋 忠郎	1976年3月27日	2001年4月 AIGシステムズ株式会社入社 2004年4月 当社 入社 2007年9月 当社 資産運用システムコンサルティング1部長 2008年1月 当社 取締役システムコンサルティング本部長 2008年7月 当社 取締役金融ITコンサルティング本部長ITコンサルティング6部長 2014年1月 当社 取締役金融ITコンサルティング本部長 2017年7月 当社 取締役副社長 2018年1月 当社 取締役副社長経営管理本部長 2020年1月 当社 取締役副社長経営管理本部長兼経営企画担当 2020年3月 当社 取締役経営企画担当 2020年9月 当社 取締役経営企画担当兼デジタルインテグレーション推進本部担当 2020年11月 当社 取締役経営企画担当兼デジタルインテグレーション推進本部担当兼IT戦略コンサルティング副本部長 2021年3月 当社 代表取締役社長 2022年3月 当社 代表取締役社長、執行役員（現任）	(注) 2	229,050

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 コーポレート管掌	高森 要	1965年5月2日	1989年4月 2006年4月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2022年4月 2022年8月 2023年3月	株式会社野村総合研究所入社 同社 総務部危機管理室長 NRIシェアードサービス株式会 社(現NRIワークプレイスサー ビス株式会社) 出向 総務部長 同社 オフィスサービス部長 同社 業務企画部長兼オフィス基 盤サービス部長 同社 取締役グループ業務企画部 長 同社 取締役事業企画部長 株式会社野村総合研究所を退職 (NRIワークプレイスサービス 株式会社取締役退任含む)し、個 人事業主として起業 当社 取締役、常務執行役員、 コーポレート管掌(現任)	(注)2	4,186
取締役 執行役員 経営管理本部長	川嶋 しづ子	1972年7月8日	1993年4月 1994年10月 2002年1月 2008年7月 2016年1月 2020年3月 2022年3月	日本生命保険相互会社入社 株式会社ツーリストサービス入社 当社 入社 当社 管理部長 当社 常勤監査役 当社 取締役経営管理本部長 当社 取締役、執行役員、経営管 理本部長(現任)	(注)2	11,444
取締役 (監査等委員) (注)1	尾崎 弘之	1960年4月17日	1984年4月 1993年5月 1993年12月 1995年9月 1998年12月 2001年5月 2004年4月 2005年5月 2010年7月 2012年6月 2015年4月 2015年6月 2016年5月 2020年3月 2022年3月	野村證券株式会社入社 モルガン・スタンレー証券株式会 社(現 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)入社 同社 ヴァイスプレジデント ゴールドマン・サックス証券株式 会社入社 同社 投信執行役員 SBIホールディングス株式会社入 社 ディナベック株式会社(現 株式 会社IDファーマ)入社 取締役 CFO 東京工科大学大学院教授 当社 取締役 フジッコ株式会社監査役 神戸大学科学技術イノベーション 研究科 教授 デリカフーズホールディングス株 式会社 社外取締役(現任) 株式会社ダイセキ環境ソリュー ション 取締役監査等委員 当社取締役(監査等委員)(現任) 株式会社シマブンコーポレーショ ン 社外取締役(現任)	(注)3	12,528
取締役 (監査等委員) (注)1	中村 修一	1973年6月17日	1996年11月 2000年4月 2002年11月 2004年7月 2008年3月 2010年5月 2020年3月	株式会社ビジネスブレイン入社 株式会社ビジネストラスト入社 税理士資格取得 中村修一税理士 事務所開設 所長就任(現任) 日本システムクリエイイト株式会 社入社 当社 監査役就任 合同会社さくら会計設立 代表社 員(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	8,860

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (注)1	岩下 誠	1952年10月6日	1975年4月 農林中央金庫入庫 1985年7月 同金庫資金証券部・国際金融部部長代理・営業第五部課長 1993年7月 NKU投資顧問株式会社(現 農林中金全共連アセットマネジメント) 出向 運用部長 1996年6月 農林中央金庫宮崎支店長 1998年7月 農中証券株式会社(現 みずほ証券株式会社) 出向 資本市場部長・証券営業部長 2001年6月 農林中央金庫証券営業部長 2003年6月 同金庫営業第一部長 2005年6月 協同リース株式会社(現 JA三井リース株式会社) 取締役 2007年2月 同社 常務取締役 2008年10月 同社 常務執行役員 2009年5月 プリマハム株式会社顧問 2009年6月 同社 常勤監査役 2017年3月 当社 監査役 2020年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					1,113,200

2026年3月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員状況及びその任期は以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しています。

男性6名 女性1名(役員のうち、女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役	佐藤 成信	1970年10月8日	1997年4月 株式会社野村総合研究所入社 2002年1月 当社設立 代表取締役社長 2021年3月 当社 取締役 2021年4月 株式会社エグゼクション 代表取締役社長 2025年5月 当社 取締役相談役(現任) 2025年11月 株式会社八興システムズ 代表取締役会長(現任) 2026年1月 株式会社エグゼクション 代表取締役会長(現任)	(注)5	697,000 (注)4
代表取締役会長 執行役員	藤田 勝彦	1959年10月3日	1985年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現 株式会社野村総合研究所)入社 2000年6月 同社 投信システムサービス事業部長 2001年6月 同社 資産運用システムサービス事業部長 2004年10月 同社 投資情報事業部長 2009年10月 同社 BPO事業推進部長 2010年4月 同社 プロセスイノベーション事業部長 2010年7月 NRIプロセスイノベーション株式会社 代表取締役社長 2013年4月 株式会社野村総合研究所 執行役員 資産運用ソリューション事業本部長 2017年4月 同社 常務執行役員 資産運用ソリューション事業本部長 2018年4月 NRIワークプレイスサービス株式会社 代表取締役社長 2020年7月 当社入社 顧問 2020年8月 当社 代表取締役会長 2022年3月 当社 代表取締役会長、執行役員(現任)	(注)5	150,132

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 執行役員	高橋 忠郎	1976年3月27日	2001年4月 A I Gシステムズ株式会社入社 2004年4月 当社 入社 2007年9月 当社 資産運用システムコンサル ティング1部長 2008年1月 当社 取締役システムコンサル ティング本部長 2008年7月 当社 取締役金融ITコンサルティ ング本部長ITコンサルティング6 部長 2014年1月 当社 取締役金融ITコンサルティ ング本部長 2017年7月 当社 取締役副社長 2018年1月 当社 取締役副社長経営管理本部 長 2020年1月 当社 取締役副社長経営管理本部 長兼経営企画担当 2020年3月 当社 取締役経営企画担当 2020年9月 当社 取締役経営企画担当兼デジ タルインテグレーション推進本部 担当 2020年11月 当社 取締役経営企画担当兼デジ タルインテグレーション推進本部 担当兼IT戦略コンサルティング副 本部長 2021年3月 当社 代表取締役社長 2022年3月 当社 代表取締役社長、執行役員 (現任)	(注) 5	229,050
取締役 執行役員 経営管理本部長	川嶋 しづ子	1972年7月8日	1993年4月 日本生命保険相互会社入社 1994年10月 株式会社ツーリストサービス入社 2002年1月 当社 入社 2008年7月 当社 管理部長 2016年1月 当社 常勤監査役 2020年3月 当社 取締役経営管理本部長 2022年3月 当社 取締役、執行役員、経営管 理本部長(現任)	(注) 5	11,444
取締役 (監査等委員) (注) 1	中村 修一	1973年6月17日	1996年11月 株式会社ビジネスブレイン入社 2000年4月 株式会社ビジネストラスト入社 2002年11月 税理士資格取得 中村修一税理士 事務所開設 所長就任(現任) 2004年7月 日本システムクリエイト株式会社 入社 2008年3月 当社 監査役就任 2010年5月 合同会社さくら会計設立 代表社 員(現任) 2020年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	8,860
取締役 (監査等委員) (注) 1	岩下 誠	1952年10月6日	1975年4月 農林中央金庫入庫 1985年7月 同金庫資金証券部・国際金融部部 長代理・営業第五部課長 1993年7月 NKU投資顧問株式会社(現 農林 中金全共連アセットマネジメン ト) 出向 運用部長 1996年6月 農林中央金庫宮崎支店長 1998年7月 農中証券株式会社(現 みずほ証 券株式会社) 出向 資本市場部 長・証券営業部長 2001年6月 農林中央金庫証券営業部長 2003年6月 同金庫営業第一部長 2005年6月 協同リース株式会社(現 JA三井 リース株式会社) 取締役 2007年2月 同社 常務取締役 2008年10月 同社 常務執行役員 2009年5月 プリマハム株式会社顧問 2009年6月 同社 常勤監査役 2017年3月 当社 監査役 2020年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (注)1	播磨 俊郎	1960年6月29日	1984年4月 野村證券株式会社入社 2002年4月 同社 投資信託部 業務課長 2004年12月 同社 投資信託部 企画課長兼業務課長 2005年7月 同社 国内IT戦略部 プロダクトIT企画二課長 2007年12月 同社 国内IT戦略部 ネットサービス企画課長 2011年10月 同社 国内IT戦略部 IT推進課長 2013年4月 同社 国内IT戦略部 店舗サービス開発課長 2016年4月 野村證券健康保険組合常務理事 2022年12月 野村證券株式会社退職 2023年3月 社会保険診療報酬支払基金入所 2023年7月 社会保険診療報酬支払基金公益代表理事(現任) 2026年3月 当社取締役(監査等委員)(就任予定)	(注)6	-
計					1,096,486

- (注) 1. 取締役(監査等委員)尾崎 弘之、中村 修一、岩下 誠及び播磨 俊郎は、社外取締役(監査等委員)であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2025年3月26日開催の定時株主総会終結のときから、1年以内に終了する事業年度のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、2024年3月29日開催の定時株主総会終結のときから、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
4. 取締役佐藤成信の所有株式数は、同氏の資産管理会社である合同会社未来企画が保有する株式数を含んでおります。
5. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2026年3月27日開催の定時株主総会終結のときから、1年以内に終了する事業年度のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
6. 取締役(監査等委員)の任期は、2026年3月27日開催の定時株主総会終結のときから、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督業務と各事業部の執行役員機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。取締役を兼任しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	栗山 公一	資産運用DX推進本部長
執行役員	森 崇史	金融DX推進本部長
執行役員	松下 豊	DXコンサルティング本部長
執行役員	鈴木 義晃	オープンイノベーション本部長
執行役員	加藤 康男	経営企画本部長
執行役員	兼子 浩之	内部監査部長
執行役員	老川 信二郎	子会社(株式会社エグゼクション)担当
執行役員	片倉 正人	子会社(株式会社イノベティブ・ソリューションズ)担当

ロ. 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役尾崎弘之は、金融機関等の豊富な経験や見識並びに外部的視点から当社の経営に適切な助言を適宜行っており、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしております。社外取締役中村修一は、税理士として長年企業等の会計業務に携わっており、会計及び税務に関する高度な知識や経験を有しております。社外取締役岩下誠は、金融機関の出身であり、上場会社の監査役経験があり、多面的な企業経営の知見を深めております。さらに社外取締役尾崎弘之、社外取締役中村修一、社外取締役岩下誠の3名は、監査等委員として求められる高い倫理観、公正・公平な判断力に加え、当社経営に対する適正な監査又は監督を実施するのに必要な経験及び見識を有しております。

当社と社外取締役との間に人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係は、当社株式を社外取締役尾崎弘之が12,528株、社外取締役中村修一が8,860株を保有していること及び当社新株予約権を社外取締役岩下誠が37個(148株)を保有していることを除いてはなく、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、

その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査が遂行できることを個別に判断しております。

八．社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は全員監査等委員であり、当社の業務執行について、各々の豊富な経験と専門的な知見に基づいた公正かつ実効性のある監査・監督の役割を果たすことを期待しております。社外取締役は、内部監査部及び会計監査人との定期的な打合せや随時の情報交換を行い、また、必要に応じその他内部統制を担当する部門等から報告を受け、相互に連携しながら監査・監督を行うこととしております。

(3) 【監査の状況】

イ．監査等委員会監査の状況

a 監査等委員会の組織、人員及び監査等委員会監査の手続について

当社は監査等委員会設置会社であり、社外取締役3名で構成されております。各監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行を監査しております。

なお、社外取締役中村修一は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、次回定時株主総会において、監査等委員である社外取締役尾崎弘之が退任し、新たに社外取締役播磨俊郎を選任する予定です。この交代後も、監査等委員会は引き続き適切な監査体制の維持・強化に努めてまいります。

b 監査等委員会の開催頻度・出席状況

当事業年度において監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は以下のとおりです。

（2025年1月1日から2025年12月31日まで）

役職	氏名	監査等委員会出席状況
取締役監査等委員	尾崎 弘之	全14回中13回出席
取締役監査等委員	中村 修一	全14回中14回出席
取締役監査等委員	岩下 誠	全14回中14回出席

監査等委員会における具体的な検討事項として、重点監査項目を以下のとおり設定しております。

- ・取締役の職務執行の適法性、妥当性及び効率性
- ・会計監査人の職務の適正性
- ・事業報告とその附属明細書の適正性
- ・全社統制中心に内部統制の進捗状況及び妥当性をチェック

監査等委員監査は、年間の監査計画に基づき、監査を行っております。取締役会において議案の審議、決議に参加し、また業務執行状況の報告を受けるなど、監査の実効性向上を図っております。また、内部監査部及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行うなど連携を密にし、相互に内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。

なお、当社は、監査等委員会の職務として、重要会議への出席等を通じて情報の収集を行うほか、内部監査部及び業務執行取締役から定期的にヒアリングを行い、監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

ロ．内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部が独立性をもって検証する役割と責任を負い実施しております。代表取締役社長より任命を受けた内部監査部が内部監査業務を実施しており、業務上特に必要あるときは、内部監査部長に指名された者を加えて業務を行っております。

年間の内部監査計画に則り監査を実施し、監査結果については内部監査部が監査報告書を作成し、代表取締役社長に提出するとともに、その写しを監査等委員会及び被監査部署の責任者に交付しております。緊急を要する事項および経営に重大な影響を与えると認められる事項については、監査の終了及び監査報告書の作成を待たずに、速やかに代表取締役社長及び取締役会に報告できる体制を整備しております。

ハ．会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b 継続監査期間

2017年12月期以降の9年間

c 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 博嗣

指定有限責任社員 業務執行社員 辻 伸介

d 会計監査業務に係る補助者の構成

業務執行社員以外の主な監査従事者 公認会計士11名、その他16名

e 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

f 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査等委員・経理部・内部監査部とのコミュニケーション、監査業務、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、有限責任監査法人トーマツは会計監査人として適格であると判断しております。なお、会計監査人において、業務停止処分等に該当する事項は生じておりません。

二．監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,725	3,314	42,690	2,485
連結子会社				
計	36,725	3,314	42,690	2,485

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬（aを除く）
該当事項はありません。

c その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、改定J-SOXに係るアドバイザリー業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、J-SOXに係るアドバイザリー業務であります。

e 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案した上で決定しております。

f 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、取締役、関係部門および会計監査人より必要な情報の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、取締役の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は、次のとおりです。

(1) 報酬制度の基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。業務執行取締役の報酬は、具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬は、固定報酬としての基本報酬（金銭報酬）、業績連動報酬等および非金銭報酬等（株式報酬）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議をもって各監査等委員が受ける報酬等の額を定めるものとします。

(2) 個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬（金銭報酬）は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

(3) 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬と非金銭報酬とし、中期経営計画などの経営指標の目標値（売上高、EBITDA、経常利益等）に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年（一部、最終年度のみ）、一定の時期に支給することが適切であると判断しております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとします。なお、当年度の業績に関する実績は、第2事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載のとおりです。非金銭報酬等は、特定譲渡制限付株式（RS）とし、創業者を除き、年額の報酬総額の一定割合が譲渡制限付株式（RS）となるよう設定します。また、代表者については、上記に加え、年額の報酬総額の一定割合が、中期経営計画の経営指標の目標値の達成と退任が譲渡制限解除の条件となる譲渡制限付株式（RS）となるよう設定します。

なお、各報酬は適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとします。

(4) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動等（非金銭報酬等の業績条件付きRSを含む）および非金銭報酬（創業者除く）のウェイトが高まる構成とし、指名・報酬委員会において検討を行うものとします。

(5) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門についての評価を行うには代表取締役が適しているという理由から、取締役会の決議に基づき代表取締役社長高橋忠郎がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、業績連動報酬等（業績を踏まえた賞与の評価配分）および非金銭報酬等（勤務条件のみの譲渡制限付株式）の割合とします。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容を踏まえて決定をしなければならないこととします。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬等が決定されていることから、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

ロ．取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役（監査等委員を除く。）の基本報酬額は、2020年3月27日開催の第18期定時株主総会決議において年額3億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない）以内としております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は5名です。

非金銭報酬額は、譲渡制限付株式報酬を付与しており、2025年3月26日開催の第23期定時株主総会において、第18期定時株主総会決議で決議されました基本報酬である年額3億円の報酬枠内で年額5,680万円以内（3年累計の場合には17,040万円以内）の報酬を決議しております。非金銭報酬額は、対象取締役に、さらなる企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としており、当社の取締役会が目標値として設定した一定の業績目標を上回ることを条件としております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は5名です。

また、当社取締役（監査等委員）の報酬額は、2020年3月27日開催の第18期定時株主総会決議において年額3,000万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

ハ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び 社外取締役を除く)	206,911	88,500	64,556	53,854	5
監査等委員 (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	6,720	6,720	-	-	3

(注) 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額は、譲渡制限付株式報酬であります。

二．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を、保有目的が純投資目的である投資株式と位置づけております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	69,001
非上場株式以外の株式	-	-

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,906	2,056,363
売掛金及び契約資産	1 1,509,027	1 1,524,562
商品	9,600	11,884
仕掛品	12,162	2,325
貯蔵品	17,286	12,212
前渡金	827,235	595,459
その他	212,237	265,281
貸倒引当金	9,061	9,099
流動資産合計	4,110,393	4,458,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,294	46,584
減価償却累計額	25,875	33,444
建物(純額)	10,419	13,140
車両運搬具	8,321	29,134
減価償却累計額	1,200	17,067
車両運搬具(純額)	7,121	12,067
工具、器具及び備品	79,990	98,995
減価償却累計額	55,971	70,908
工具、器具及び備品(純額)	24,018	28,086
建設仮勘定	-	8,855
有形固定資産合計	41,559	62,149
無形固定資産		
のれん	202,787	239,427
技術関連資産	134,391	104,526
その他	62,140	48,431
無形固定資産合計	399,319	392,386
投資その他の資産		
投資有価証券	3 387,745	3 458,023
敷金及び保証金	167,444	409,350
長期前払費用	421,596	418,864
繰延税金資産	171,325	235,682
その他	16,409	102,154
投資その他の資産合計	1,164,522	1,624,075
固定資産合計	1,605,401	2,078,611
資産合計	5,715,794	6,537,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,694	299,091
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	206,093	230,780
未払費用	326,088	388,722
契約負債	375,762	446,844
未払法人税等	117,114	194,777
賞与引当金	143,869	179,741
役員賞与引当金	70,447	62,223
受注損失引当金	3,025	395
その他	378,401	382,374
流動負債合計	1,862,496	2,194,951
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	458,813	341,955
役員退職慰労引当金	-	100,978
退職給付に係る負債	10,251	45,895
繰延税金負債	47,575	24,707
その他	-	6,770
固定負債合計	546,639	540,306
負債合計	2,409,136	2,735,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,676	507,768
資本剰余金	458,175	495,267
利益剰余金	2,254,982	2,572,100
自己株式	12,116	12,116
株主資本合計	3,171,718	3,563,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,100	6,184
その他の包括利益累計額合計	3,100	6,184
非支配株主持分	131,838	233,140
純資産合計	3,306,658	3,802,344
負債純資産合計	5,715,794	6,537,602

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 6,748,255	1 8,099,962
売上原価	2 4,495,684	2 5,321,395
売上総利益	2,252,571	2,778,566
販売費及び一般管理費	3, 4 1,724,136	3, 4 2,065,396
営業利益	528,434	713,170
営業外収益		
受取利息	128	2,363
受取手数料	3,385	-
補助金収入	-	12,575
保険解約返戻金	8,000	-
その他	3,448	4,509
営業外収益合計	14,962	19,447
営業外費用		
支払利息	4,482	3,135
持分法による投資損失	2,127	3,064
投資事業組合運用損	26,673	20,465
その他	496	2,932
営業外費用合計	33,780	29,597
経常利益	509,616	703,020
特別利益		
関係会社株式売却益	-	415
特別利益合計	-	415
特別損失		
退職特別加算金	-	22,464
事務所移転費用	-	981
特別損失合計	-	23,445
税金等調整前当期純利益	509,616	679,991
法人税、住民税及び事業税	216,319	286,606
法人税等調整額	32,539	36,585
法人税等合計	183,779	250,021
当期純利益	325,837	429,970
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,655	41,880
親会社株主に帰属する当期純利益	327,493	388,089

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	325,837	429,970
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,479	3,083
その他の包括利益合計	1,479	3,083
包括利益	327,316	433,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,972	391,173
非支配株主に係る包括利益	1,655	41,880

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	428,942	416,441	1,959,518	11,995	2,792,905	1,620	1,620	-	2,794,526
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	13,342	13,342			26,684				26,684
新株の発行（譲渡制 限付株式報酬）	28,392	28,392			56,784				56,784
剰余金の配当			32,028		32,028				32,028
親会社株主に帰属す る当期純利益			327,493		327,493				327,493
自己株式の取得				120	120				120
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,479	1,479	131,838	133,318
当期変動額合計	41,734	41,734	295,464	120	378,813	1,479	1,479	131,838	512,131
当期末残高	470,676	458,175	2,254,982	12,116	3,171,718	3,100	3,100	131,838	3,306,658

当連結会計年度(自2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	470,676	458,175	2,254,982	12,116	3,171,718	3,100	3,100	131,838	3,306,658
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	10,165	10,165			20,331				20,331
新株の発行（譲渡制 限付株式報酬）	26,925	26,925			53,851				53,851
剰余金の配当			70,972		70,972				70,972
親会社株主に帰属す る当期純利益			388,089		388,089				388,089
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						3,083	3,083	101,301	104,385
当期変動額合計	37,091	37,091	317,117	-	391,300	3,083	3,083	101,301	495,685
当期末残高	507,768	495,267	2,572,100	12,116	3,563,019	6,184	6,184	233,140	3,802,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509,616	679,991
減価償却費	53,438	67,362
敷金償却費	2,034	4,361
のれん償却額	36,354	53,570
賞与引当金の増減額(は減少)	5,830	35,872
役員賞与引当金の増減額(は減少)	397	8,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	10,074
株式報酬費用	56,784	56,251
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,312	2,629
貸倒引当金の増減額(は減少)	676	738
受取利息	128	2,370
支払利息	4,482	3,135
補助金収入	-	12,575
売上債権の増減額(は増加)	115,757	105,634
前渡金の増減額(は増加)	774,380	231,775
前払費用の増減額(は増加)	58,378	64,919
棚卸資産の増減額(は増加)	9,354	24,510
長期前払費用の増減額(は増加)	80,060	22,087
仕入債務の増減額(は減少)	28,782	24,881
前受金の増減額(は減少)	278,949	70,916
未払金の増減額(は減少)	7,195	2,923
未払費用の増減額(は減少)	19,329	21,247
未払消費税等の増減額(は減少)	70,634	29,681
投資事業組合運用損益(は益)	26,673	20,465
その他	18,625	11,648
小計	131,348	1,310,999
利息及び配当金の受取額	157	3,770
利息の支払額	4,247	2,900
補助金の受取額	-	12,575
法人税等の支払額	244,379	246,150
法人税等の還付額	1,320	2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,800	1,080,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,449	14,866
有形固定資産の売却による収入	-	33
無形固定資産の取得による支出	173,454	-
無形固定資産の売却による収入	354,655	-
投資有価証券の取得による支出	35,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	103,814
関係会社株式の売却による収入	-	6,993
投資事業組合からの分配による収入	-	14,660
敷金及び保証金の差入による支出	5,000	230,739
敷金及び保証金の回収による収入	7,300	1,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 66,178	2 91,867
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 128,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,872	289,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	242,085	206,093
社債の償還による支出	5,000	10,000
自己株式の取得による支出	120	-
株式の発行による収入	26,684	20,331
配当金の支払額	32,020	70,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,540	266,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,468	524,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,374	1,531,906
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,531,906	1 2,056,363

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社エグゼクション

株式会社OLDE

株式会社イノベティブ・ソリューションズ

株式会社八興システムズ

株式会社ウィズ・テック

当連結会計年度より、株式会社八興システムズ及び株式会社ウィズ・テックを連結の範囲に含めております。これは、2025年11月に各社の株式を取得したことによります。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社キャッツ

当連結会計年度において、株式会社キャッツの株式を新たに取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において株式を売却したことに伴い、投信直販サービス株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社イノベティブ・ソリューションズの決算日は5月末日、株式会社ウィズ・テックの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しており

ます。

貯蔵品

先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、2020年8月に取得した新事務所の建物附属設備については、利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～15年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア	社内見込利用可能期間（5年）
のれん	4年～5年
技術関連資産	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

執行役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

請負契約に係る取引

請負契約に係る取引については、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムやソフトウェアを制作し顧客に納品するものであり、当社グループは成果物を完成させる責任を有しております。したがって、請負契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

派遣・準委任契約に係る取引

派遣契約に係る取引については、労働者派遣契約に基づき当社グループのエンジニアを顧客に派遣し、顧客の指揮命令下でサービスの提供を行います。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、労働者派遣契約に定められた金額に基づ

き、各月の収益として認識しております。

準委任契約に係る取引については、当社グループの指揮命令下において顧客との契約内容に応じた役務提供を行います。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、準委任契約に定められた金額に基づき、各月の収益を認識しております。

ソフトウェアライセンス販売に係る取引

ソフトウェアライセンス販売に係る取引については、主にRPAのライセンス販売を行っております。他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンス販売に係る取引については、顧客との契約におけるライセンス利用開始日時点で履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財又はサービスとして、収益を認識しております。当社の役割が代理人としての性格が強いと判断しているため、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上として計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社において、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

請負契約の収益認識に係る総原価の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
請負契約における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する売上高	540,654千円	423,894千円
請負契約における受注損失引当額	151千円	- 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

請負契約について、当連結会計年度末までの進捗部分について履行義務の充足が認められる案件（工期がごく短期間のもの等を除く）には、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用し、進捗度に応じて売上高を計上しております。

総原価の見積りは顧客から要請された仕様に基づき行っており、この見積りには、要員計画、作業単価、計画工数等の見積り要素が含まれております。また、受注後においては、ソフトウェア制作の進捗率に応じて発生した実際原価を踏まえて、総原価の見積りについて見直しを検討しており、システムバグ等のトラブルの発生や顧客からの仕様に対する要請が変更される場合にも、総原価の見積りについて見直し検討を適宜に行っております。総原価の見積りは各事業部署の責任者による主観性及び将来の予測を伴い、その見積りの精度によって売上高の計上時期及び計上金額、受注損失引当金の計上金額が影響を受けております。

当該見積りについて、工数の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(金融商品会計に関する実務指針)

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式(出資者である企業の子会社株式及び関連会社株式を除く。)について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができるよう改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2027年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における「営業外収益」の「その他」に表示していた3,576千円は、「受取利息」128千円、「その他」3,448千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 18,754千円は、「受取利息」 128千円、「その他」 18,625千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下の通りです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
売掛金	1,306,795千円	1,430,724千円
契約資産	202,231 "	93,837 "

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	670,000千円	800,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	670,000千円	800,000千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,872千円	100,644千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
受注損失引当金繰入額	1,312千円	2,629千円

3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
--	---	---

役員報酬	162,054千円	203,392千円
給料及び手当	379,064 "	475,589 "
役員賞与引当金繰入額	39,757 "	62,223 "
賞与引当金繰入額	57,071 "	96,313 "
役員退職慰労引当金繰入額	- "	10,074 "
退職給付費用	10,201 "	13,302 "
貸倒引当金繰入額	641 "	- "

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
研究開発費	16,928千円	21,032千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,132 千円	4,560 千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	2,132 千円	4,560 千円
法人税等及び税効果額	653 "	1,477 "
その他有価証券評価差額金	1,479 千円	3,083 千円
その他の包括利益合計	1,479 千円	3,083 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,433,292	1,520,210	-	2,953,502

(変動事由の概要)

当社は、2024年8月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しております。増加の1,520,210株は、株式分割1,433,292株、新株予約権の行使による66,712株、譲渡制限付株式報酬20,206株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,879	4,953	-	9,832

(変動事由の概要)

当社は、2024年8月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しております。自己株式の増加4,953株は、株式分割4,879株、単元未満株式の買取74株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-
合計			-	-	-	-

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	32,028千円	22円00銭	2024年6月30日	2024年9月2日

(注) 当社は、2024年8月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額となります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,380千円	11円00銭	2024年12月31日	2025年3月27日

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,953,502	181,904	-	3,135,406

(変動事由の概要)

増加の181,904株は、新株予約権の行使による50,828株、譲渡制限付株式報酬131,076株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,832	-	-	9,832

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	32,380千円	11円00銭	2024年12月31日	2025年3月27日
2025年8月14日 取締役会	普通株式	38,592千円	12円50銭	2025年6月30日	2025年9月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年3月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,069千円	12円50銭	2025年12月31日	2026年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	1,531,906千円	2,056,363千円
現金及び現金同等物	1,531,906千円	2,056,363千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社イノベティブ・ソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イノベティブ・ソリューションズの取得価額と株式会社イノベティブ・ソリューションズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	313,203千円
固定資産	180,384 "
のれん	172,156 "
流動負債	100,196 "
固定負債	120,954 "
非支配株主持分	133,494 "
株式の取得価額	311,100 "
現金及び現金同等物	244,921 "
差引：取得のための支出	66,178 "

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社八興システムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社八興システムズの取得価額と株式会社八興システムズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	140,113千円
固定資産	19,319 "
のれん	87,287 "
流動負債	71,750 "
固定負債	4,970 "
株式の取得価額	170,000 "
現金及び現金同等物	78,132 "
差引：取得のための支出	91,867 "

株式の取得により新たに株式会社ウィズ・テックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ウィズ・テックの取得価額と株式会社ウィズ・テック取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	275,114千円
固定資産	173,731 "
のれん	2,922 "
流動負債	101,767 "
固定負債	225,810 "
非支配株主持分	59,421 "
株式の取得価額	64,770 "

現金及び現金同等物	193,756 "
差引：取得による収入	128,986 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年内	48,974千円	48,974千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	48,974千円	48,974千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、事務所建物の賃貸契約に係る敷金等であり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済期日は最長で2028年10月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングしており、投資事業有限責任組合への出資については、当該組合への諮問委員会への参加や当該組合が投資判断する投資委員会にオブザーバーとして参加することで、発行体の状況を定期的にモニタリングしております。また、与信管理規程に従い、取引先ごとに与信限度額を設定し、経理部が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 売掛金及び契約資産	1,509,027		
貸倒引当金(2)	9,061		
	1,499,966	1,499,914	51
(2) 投資有価証券	64,804	64,804	-
(3) 敷金及び保証金	167,444	166,101	1,343
資産計	1,732,215	1,730,820	1,394
(1) 社債(1年内含む)	40,000	39,598	401
(2) 長期借入金(1年内含む)	664,906	649,274	15,631
負債計	704,906	688,873	16,032

- (1) 「現金及び預金」、「買掛金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 売掛金及び契約資産に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (3) 市場価格のない株式等は「(2) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年12月31日
投資事業有限責任組合への出資	315,069
投資有価証券	7,872

投資事業有限責任組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 売掛金及び契約資産	1,524,562		
貸倒引当金(2)	9,099		
	1,515,463	1,515,415	48
(2) 投資有価証券	77,072	77,072	-
(3) 敷金及び保証金	409,350	373,885	35,464
資産計	2,001,886	1,966,373	35,512
(1) 社債(1年内含む)	30,000	29,436	563
(2) 長期借入金(1年内含む)	572,735	558,884	13,850
負債計	602,735	588,321	14,413

- (1) 「現金及び預金」、「買掛金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 売掛金及び契約資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

- (3) 市場価格のない株式等は「(2) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年12月31日
投資事業有限責任組合への出資	280,306
非上場株式	100,644

投資事業有限責任組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,531,906	-	-	-
売掛金及び契約資産	1,495,167	13,860	-	-
敷金及び保証金	-	167,444	-	-
合計	3,027,073	181,304	-	-

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,056,363	-	-	-
売掛金及び契約資産	1,524,562	-	-	-
敷金及び保証金	70,640	138,385	200,324	-
合計	3,651,566	138,385	200,324	-

- (注2) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債(1年内含む)	10,000	30,000	-	-
長期借入金(1年内含む)	206,093	458,813	-	-
合計	216,093	488,813	-	-

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債(1年内含む)	10,000	20,000	-	-
長期借入金(1年内含む)	230,780	341,955	-	-
合計	240,780	361,955	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	-	64,804	64,804
合計	-	-	64,804	64,804

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	8,070	-	69,001	77,072
合計	8,070	-	69,001	77,072

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金及び契約資産	-	1,499,914	-	1,499,914
敷金及び保証金	-	166,101	-	166,101
資産計	-	1,666,016	-	1,666,016
社債(1年内含む)	-	39,598	-	39,598
長期借入金 (1年内含む)	-	649,274	-	649,274
負債計	-	688,873	-	688,873

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金及び契約資産	-	1,515,415	-	1,515,415
敷金及び保証金	-	373,885	-	373,885
資産計	-	1,889,300	-	1,889,300
社債(1年内含む)	-	29,436	-	29,436
長期借入金 (1年内含む)	-	558,884	-	558,884
負債計	-	588,321	-	588,321

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプット方式の説明

時価を観察できない投資有価証券については、契約条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。売掛金及び契約資産については回収予定時期を、敷金及び保証金については返還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。社債及び長期借入金については、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乘せした利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	64,804	61,055	3,749
合計	64,804	61,055	3,749

関連会社株式(連結貸借対照表計上額7,872千円)、並びに投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額315,069千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	77,072	69,126	7,946
合計	77,072	69,126	7,946

関連会社株式(連結貸借対照表計上額100,644千円)、並びに投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額280,306千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度及び確定給付制度(退職一時金制度)を採用しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,456千円	10,251千円
退職給付費用	2,145	234
退職給付の支払額	349	-
制度廃止に伴う減少額	-	10,485
企業結合による増減額	-	45,895
退職給付に係る負債の期末残高	10,251	45,895

(注) 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、当社の連結子会社が退職金制度を廃止したことによる清算金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	10,251千円	45,895千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,251	45,895
退職給付に係る負債	10,251	45,895
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,251	45,895

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,145千円 当連結会計年度 234千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40,328千円、当連結会計年度44,938千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年6月15日	2018年11月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員106名	当社従業員51名
株式の種類及び付与数	普通株式 144,860株	普通株式 115,336株
付与日	2018年7月18日	2018年12月17日
権利確定条件	新株予約権権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。	新株予約権権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任または定年退職した場合、その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	2020年7月19日～2028年3月28日	2020年12月18日～2028年3月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2019年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、2024年8月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2019年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、2024年8月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数及び数値に換算しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年6月15日	2018年11月14日
権利確定前(株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)	-	-
前事業年度末	76,344	86,236
権利確定	-	-
権利行使	20,620	30,208
失効	256	120
未行使残	55,468	55,908

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2018年6月15日	2018年11月14日
権利行使価格(円)	400	400
行使時平均株価(円)	1,792	1,871
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 187,668千円
- (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 75,397千円

(譲渡制限付株式報酬)

取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、事前交付型の内容、規模及びその変動状況

(1)事前交付型の内容

当連結会計年度において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

	第2回譲渡制限付株式報酬 (中期)	第4回譲渡制限付株式報酬	第5回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社取締役4名	当社取締役2名
株式種類別の付与された株式数	普通株式 32,214株	普通株式 7,393株	普通株式 131,076株
付与日	2022年5月17日	2024年5月24日	2025年5月15日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることに加えて、当社の取締役会が目標値として設定した一定の業績を上回ること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることに加えて、当社の取締役会が目標値として設定した一定の業績を上回ること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していることに加えて、当社の取締役会が目標値として設定した一定の業績を上回ること。
対象勤務期間	付与日以降、2024年12月期にかかる定時株主総会の終結の時までの間	付与日以降、2024年12月期にかかる定時株主総会の終結の時までの間	付与日以降、2027年12月期にかかる定時株主総会の終結の時までの間

(2)事前交付型の規模及び変動状況

譲渡制限付株式報酬にかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費および一般管理費の株式報酬費用	47,990	56,251

株式数

当連結会計年度において権利未確定株式数が存在した事前交付型を対象として記載しております。

(単位：株)

	第2回譲渡制限付株式報酬	第4回譲渡制限付株式報酬	第5回譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度末	32,214	-	-
付与	-	7,393	131,076
没収	-	-	-
権利確定	32,214	7,393	-
未確定残	-	-	131,076

単価情報

(単位：円)

	第2回譲渡制限付株式報酬	第4回譲渡制限付株式報酬	第5回譲渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価	2,235	3,245	1,300

(3)付与日における公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議の前営業日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値としております。

(4)権利確定数の見積方法

事前交付型は、基本的には将来の没収数の合理的な見積りは困難であるため、実績の没収数のみを反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,774千円	50,532千円
役員賞与引当金	21,571 "	47,411 "
役員退職慰労引当金	- "	3,484 "
株式報酬費	55,915 "	75,289 "
資産除去債務	4,476 "	4,273 "
未払事業税	11,759 "	13,839 "
その他	34,828 "	40,851 "
繰延税金資産合計	171,325千円	235,682千円
繰延税金負債		
無形資産	47,575千円	24,707千円
繰延税金負債合計	47,575千円	24,707千円
繰延税金資産純額	123,750千円	210,974千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	3.5%
住民税均等割	0.4%	0.3%
所得拡大税制特別控除	2.8%	5.5%
のれん償却費	2.1%	2.4%
子会社税率差異	4.9%	2.6%
その他	1.6%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	36.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社八興システムズ

事業の内容 サーバー、ネットワークの構築及びシステム開発の設計・構築

Web系・オープン系、制御・組込み系、汎用機系のシステム開発の設計・構築・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ全体のサービス力と付加価値提案力を強化するためには、ITインフラストラクチャー分野の充実と、幅広いシステム開発領域に対応できるリソースの拡充が不可欠であります。株式会社八興システムズの参画により、事業・人材の両面で機動的な連携強化が可能になります。これらを踏まえ、両社の取引拡大と持続的な成長

を図るために、子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2025年11月14日(株式取得日)

2025年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権100%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 170,000千円

取得の原価 170,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28,850千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

87,287千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 140,113千円

固定資産 19,319千円

資産合計 159,432千円

流動負債 71,750千円

固定負債 4,970千円

負債合計 76,720千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及び算定方法

売上高 549,488千円

経常利益 2,561千円

親会社株主に帰属する当期純利益 665千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としております。当該概算額には企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウイズ・テック

事業の内容 システム開発及びインフラ構築・保守、Webサイト制作、通販事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ全体としてIT分野でのサービスの幅の拡大を目指しており、株式会社ウイズ・テックとの優秀かつ豊富な人的リソースの連携と幅広い経験・ノウハウの共有により、更なるサービスの付加価値向上が期待されます。これらを踏まえ、両社の取引拡大と持続的な成長を図るために、子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2025年11月25日(株式取得日)

2025年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権51%を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 64,770千円

取得の原価 64,770千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,750千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,922千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 275,114千円

固定資産 173,731千円

資産合計 448,846千円

流動負債 101,767千円

固定負債 225,810千円

負債合計 327,577千円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及び算定方法

売上高 371,979千円

経常利益 21,583千円

親会社株主に帰属する当期純利益 5,233千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としております。当該概算額には企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社および連結子会社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであり、顧客から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

サービス等の名称	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
DX推進・DXコンサルティング	4,463,483 千円	5,605,958 千円
RPA関連サービス	979,712 "	1,049,323 "
インフラエンジニアリング	1,305,059 "	1,444,680 "
顧客との契約から生じる収益	6,748,255 千円	8,099,962 千円
外部顧客への売上高	6,748,255 千円	8,099,962 千円

(注) 当連結会計年度より、金額的重要性が低くなったため、従来の「アウトソーシング」サービスを「DX推進・DXコンサルティング」サービスに含めて表記しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,111,060 千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,306,795 "
契約資産(期首残高)	238,516 "
契約資産(期末残高)	202,231 "
契約負債(期首残高)	96,813 "
契約負債(期末残高)	375,762 "

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「売掛金及び契約資産」に含まれております。契約資産は、主に請負契約の一部において進捗度の測定に基づいて認識する収益の対価の未請求債権であり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に履行義務の充足より前の時点で顧客から受け取った前受金に関する物であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、96,813千円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,306,795 千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,430,724 "
契約資産(期首残高)	202,231 "
契約資産(期末残高)	93,837 "
契約負債(期首残高)	375,762 "
契約負債(期末残高)	446,844 "

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「売掛金及び契約資産」に含まれております。契約資産は、主に請負契約の一部において進捗度の測定に基づいて認識する収益の対価の未請求債権であり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に履行義務の充足より前の時点で顧客から受け取った前受金に関する物であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、248,850千円であります。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
野村アセットマネジメント株式会社	986,831	-
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	892,984	-

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
野村アセットマネジメント株式会社	1,036,188	-
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,010,333	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	投信直販サービス株式会社	東京都千代田区	10,000	金融商品取引における各種サービス業、他	所有直接20%	営業上の取引	資産の売却	354,655	預り金	1,865

(注) 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しています。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	投信直販サービス株式会社	東京都千代田区	10,000	金融商品取引における各種サービス業、他	所有直接20%	営業上の取引	資産の売却	1,886	-	-

(注) 1. 総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引条件を決定しています。

2. 投信直販サービスは関連会社でありましたが、2025年3月31日付で当社が保有する同社株式を全株売却したことに伴い、同日をもって持分法適用の範囲から除外しております。上記の議決権等の所有割合、取引金額については当該除外日までの内容を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,078.52円	1,141.94円
1株当たり当期純利益	112.97円	127.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.67円	123.00円

(注) 1. 当社は、2024年8月1日付をもって当社普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	327,493	388,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	327,493	388,089
普通株式の期中平均株式数(株)	2,898,921	3,043,722
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	142,672	111,358
(うち新株予約権)(株)	(142,672)	(111,358)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
株式会社イノベティブ・ソリューションズ	第1回無担保社債	2023年10月25日	40,000 千円	30,000 千円 (10,000) "	0.73 %	なし	2028年10月25日
合計	-	-	40,000 千円	30,000 千円 (10,000) "	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000 千円	10,000千円	10,000 千円	- 千円	- 千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	206,093 千円	230,780 千円	0.63%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	458,813 "	341,955 "	0.83%	2026年~2030年
合計	664,906 千円	572,735 千円		

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	232,419 千円	69,829 千円	24,703 千円	15,004 千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高	(千円)	4,016,238	8,099,962
税金等調整前中間(当期)純利益	(千円)	394,824	679,991
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	224,117	388,089
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	74.98	127.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,808	945,194
売掛金及び契約資産	1 1,083,363	1 933,330
仕掛品	12,162	2,325
貯蔵品	15,453	10,380
前渡金	1 265,955	148,331
前払費用	70,144	66,826
関係会社短期貸付金	313,300	373,300
その他	1 41,467	1 20,083
貸倒引当金	6,501	5,588
流動資産合計	2,364,153	2,494,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,461	35,461
減価償却累計額	25,584	32,018
建物（純額）	9,876	3,443
工具、器具及び備品	64,262	66,426
減価償却累計額	47,686	50,284
工具、器具及び備品（純額）	16,576	16,142
建設仮勘定	-	8,855
有形固定資産合計	26,452	28,440
無形固定資産		
ソフトウェア	20,000	12,000
その他	55	55
無形固定資産合計	20,055	12,055
投資その他の資産		
投資有価証券	379,873	349,308
関係会社株式	839,369	1,200,553
敷金及び保証金	146,139	366,005
関係会社長期貸付金	691,900	318,600
長期前払費用	-	18,363
繰延税金資産	145,542	172,340
その他	10,710	10,710
投資その他の資産合計	2,213,535	2,435,881
固定資産合計	2,260,044	2,476,377
資産合計	4,624,197	4,970,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 88,444	1 94,353
関係会社短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	1 84,259	1 103,688
未払費用	230,540	233,298
未払法人税等	509	83,035
契約負債	257,291	143,051
賞与引当金	124,233	147,424
役員賞与引当金	70,447	52,623
受注損失引当金	1,553	395
その他	1 161,953	155,611
流動負債合計	1,219,233	1,513,483
固定負債		
長期借入金	450,000	250,000
固定負債合計	450,000	250,000
負債合計	1,669,233	1,763,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,676	507,768
資本剰余金		
資本準備金	450,676	487,768
その他資本剰余金	7,499	7,499
資本剰余金合計	458,175	495,267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,035,127	2,209,975
利益剰余金合計	2,035,127	2,209,975
自己株式	12,116	12,116
株主資本合計	2,951,863	3,200,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,100	6,184
評価・換算差額等合計	3,100	6,184
純資産合計	2,954,963	3,207,078
負債純資産合計	4,624,197	4,970,561

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 4,236,853	1 4,709,695
売上原価	1 2,834,126	1 3,126,761
売上総利益	1,402,726	1,582,933
販売費及び一般管理費	1, 2 1,184,368	1, 2 1,285,699
営業利益	218,358	297,233
営業外収益		
受取利息	4,477	5,095
経営指導料	1 41,835	1 52,293
投資有価証券評価益	-	21
補助金収入	-	12,575
保険解約返戻金	8,000	912
その他	5,117	4,800
営業外収益合計	59,431	75,697
営業外費用		
支払利息	4,580	3,232
投資事業組合運用損	26,673	20,465
関係会社清算損	3 5,943	-
その他	216	2,046
営業外費用合計	37,414	25,743
経常利益	240,375	347,187
特別損失		
関係会社株式売却損	-	4 3,006
事務所移転費用	-	981
特別損失合計	-	3,987
税引前当期純利益	240,375	343,199
法人税、住民税及び事業税	83,001	125,654
法人税等調整額	9,224	28,275
法人税等合計	73,776	97,379
当期純利益	166,598	245,820

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,849,577	61.0	1,982,763	63.2
経費		1,187,918	39.0	1,153,485	36.8
計		3,037,495	100.0	3,136,248	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,686		12,162	
合計		3,041,182		3,148,410	
期末仕掛品棚卸高		12,162		2,325	
他勘定振替高	2	194,894		19,323	
売上原価		2,834,126		3,126,761	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,020,863	971,000
減価償却費	14,047	10,399
旅費交通費	31,292	35,120
地代家賃	52,497	52,878
機器・システム利用料	39,951	51,608

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア開発	173,829	1,886
採用教育費	19,019	17,440
その他	2,045	3
計	194,894	19,323

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	428,942	408,942	7,499	416,441	1,917,596	1,917,596	11,995	2,750,984
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	13,342	13,342		13,342				26,684
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	28,392	28,392		28,392				56,784
剰余金の配当					32,028	32,028		32,028
当期純利益					166,598	166,598		166,598
自己株式の取得							120	120
分割型の会社分割による減少					17,039	17,039		17,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	41,734	41,734	-	41,734	117,530	117,530	120	200,879
当期末残高	470,676	450,676	7,499	458,175	2,035,127	2,035,127	12,116	2,951,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,620	1,620	2,752,605
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			26,684
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)			56,784
剰余金の配当			32,028
当期純利益			166,598
自己株式の取得			120
分割型の会社分割による減少			17,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,479	1,479	1,479
当期変動額合計	1,479	1,479	202,358
当期末残高	3,100	3,100	2,954,963

当事業年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	470,676	450,676	7,499	458,175	2,035,127	2,035,127	12,116	2,951,863	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	10,165	10,165		10,165				20,331	
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	26,925	26,925		26,925				53,851	
剰余金の配当					70,972	70,972		70,972	
当期純利益					245,820	245,820		245,820	
自己株式の取得								-	
分割型の会社分割による減少								-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	37,091	37,091	-	37,091	174,847	174,847	-	249,030	
当期末残高	507,768	487,768	7,499	495,267	2,209,975	2,209,975	12,116	3,200,894	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,100	3,100	2,954,963
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			20,331
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)			53,851
剰余金の配当			70,972
当期純利益			245,820
自己株式の取得			-
分割型の会社分割による減少			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,083	3,083	3,083
当期変動額合計	3,083	3,083	252,114
当期末残高	6,184	6,184	3,207,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、2020年8月に取得した新事務所の建物附属設備については、利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

執行役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、損失見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

請負契約に係る取引

請負契約に係る取引については、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムやソフトウェアを制作し顧客に納品するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有しております。したがって、請負契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全

に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

派遣・準委任契約に係る取引

派遣契約に係る取引については、労働者派遣契約に基づき当社のエンジニアを顧客に派遣し、顧客の指揮命令下でサービスの提供を行います。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、労働者派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として認識しております。

準委任契約に係る取引については、当社の指揮命令下において顧客との契約内容に応じた役務提供を行います。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、準委任契約に定められた金額に基づき、各月の収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

請負契約の収益認識に係る総原価の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
請負契約における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する売上高	514,479千円	366,243千円
請負契約における受注損失引当額	151 "	- "

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。これによる、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	290,962 千円	30,317 千円
短期金銭債務	1,996 千円	7,276 千円

なお、区分掲記したものについては除いております。

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
当座貸越限度額	670,000千円	800,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	670,000千円	800,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業取引による取引高	48,903千円	161,620千円
売上高	33,152 "	153,299 "
仕入高	15,751 "	8,321 "
営業取引以外による取引高	102,050 "	130,540 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	90,120千円	95,220千円
給料及び手当	264,629 "	316,985 "
賞与引当金繰入額	50,486 "	89,058 "
役員賞与引当金繰入額	39,757 "	52,623 "
減価償却費	13,633 "	12,003 "
退職給付費用	9,971 "	11,010 "
採用教育費	86,484 "	57,915 "
システム利用料	125,067 "	116,283 "
おおよその割合		
販売費	19 %	19 %
一般管理費	81 "	81 "

3 関係会社清算損

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

関係会社清算損は、連結子会社であったミニコンデジタルワーク株式会社の清算によるものであります。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

4 関係会社株式売却損

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

関係会社株式売却損は、関連会社であった投信直販サービス株式会社の株式を売却したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
子会社株式	829,369	1,096,739
関連会社株式	10,000	103,814

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金及び貸倒損失	1,990千円	1,711千円
賞与引当金	38,040 "	45,141 "
役員賞与引当金	21,571 "	16,113 "
株式報酬費用	55,915 "	75,289 "
未払事業税	3,893 "	9,883 "
その他	25,499 "	20,298 "
繰延税金資産合計	146,911千円	175,186千円
繰延税金負債	1,368千円	2,846千円
繰延税金資産純額	145,542千円	172,340千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	5.0%
住民税均等割	0.4%	0.2%
所得拡大促進税制特別控除	4.0%	6.9%
試験研究費特別控除	1.0%	0.0%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	28.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	35,461	-	-	35,461	32,018	6,433	3,443
工具、器具及び備品	64,262	7,544	5,380	66,426	50,284	7,968	16,142
建設仮勘定	-	8,855	-	8,855	-	-	8,855
有形固定資産計	99,723	16,399	5,380	110,743	82,303	14,402	28,440
無形固定資産							
ソフトウェア	40,000	-	-	40,000	28,000	8,000	12,000
その他	55	-	-	55	-	-	55
無形固定資産計	40,055	-	-	40,055	28,000	8,000	12,055
長期前払費用	2,805	18,363	2,805	18,363	-	457	18,363

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	業務用パソコン他	7,544千円
建設仮勘定	新事務所資産関連	8,855千円
長期前払費用	新事務所媒介手数料	18,363千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	業務用パソコン他	5,380千円
-----------	----------	---------

3. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,501	5,588	-	6,501	5,588
賞与引当金	124,233	147,424	124,233	-	147,424
役員賞与引当金	70,447	52,623	70,447	-	52,623
受注損失引当金	1,553	395	1,553	-	395

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日、毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.powersolutions.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) 2025年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第24期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) 2025年8月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年3月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年4月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月26日

株式会社パワーソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻伸介

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パワーソリューションズの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パワーソリューションズ及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請負契約の収益認識に係る見積総原価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社パワーソリューションズは、主にDX推進・DXコンサルティングを目的としたシステム開発サービスを提供している。当該システム開発は、主に請負契約または準委任契約に基づいて行われている。</p> <p>請負契約については、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. (4)重要な収益及び費用の計上基準及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものとして、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗度は、見積総原価に対する実際発生原価の割合（インプット法）で算定している。当連結会計年度において本見積りにより認識している売上高は、366,243千円であり、当該金額は連結売上高の4.5%を占めている。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の算定における総原価の見積りは、納品するシステムの仕様や要員計画、作業単価、計画工数等様々な要素の影響を受けるため、契約案件ごとの個別性が高い。会社は、プロジェクトの進捗に応じて発生した実際原価や状況の変化を踏まえて、毎四半期に見積総原価の見直しを行っており、見積の精度を担保するために、経理責任者が過去の見積値と実績値との比較検討及び各部門責任者から毎決算時に提出される報告書類である重要事項報告書の閲覧を実施している。しかし、履行義務の充足に係る進捗度の算定における総原価の見積りは、納品するシステムの仕様や要員計画、作業単価、計画工数等様々な要素の影響を受けるため、契約案件ごとの個別性が高く、プロジェクトの特性を考慮して経営者により積算されるため、当該見積りは経営者による判断が重要な影響を及ぼしている。</p> <p>以上から、当監査法人は、請負契約における売上高の基礎となる総原価の見積りは、顧客から要請された仕様や受注後の様々な状況の変化に応じた経営者の判断が必要となり、その判断には恣意性が伴い重要性があるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、請負契約における売上高の基礎となる総原価の見積りについて、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)総原価の見積りに関する内部統制の評価</p> <p>プロジェクトごとの総原価の見積りの策定及び適時な見直しに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性の検討を行った。なお、検討にあたっては、経理責任者による内部統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2)総原価の見積りの妥当性の検討</p> <p>プロジェクトごとに策定した総原価の見積りの妥当性を検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総原価の見積りの精度及び経営者による見積りの偏向の有無を検討するため、総原価の見積額と実績額を比較した。収益の前倒し計上の兆候がないかを確認するため、対象プロジェクトの責任者への質問及び要員計画、作業単価、計画工数等の要素別の検討を行った。 ・各プロジェクトの総原価の見積りに影響を及ぼす事象を識別するため、重要事項報告書を閲覧した。 ・進捗度の合理性を検討するため、監査人がプロジェクト期間をベースに算出した期待進捗度と会社が算定した進捗度を比較した。乖離の大きいプロジェクトについては、対象プロジェクトの責任者への質問及び関連資料を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために

経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パワーソリューションズの2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社パワーソリューションズが2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務

諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月26日

株式会社パワーソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻伸介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パワーソリューションズの2025年1月1日から2025年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パワーソリューションズの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

請負契約の収益認識に係る見積総原価の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（請負契約の収益認識に係る見積総原価の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去す

るための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。